

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月25日

【事業年度】 第38期(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
売上高 (千円)	-	5,358,838	6,579,089	6,275,246	5,674,656
経常利益 (千円)	-	320,601	681,280	502,397	180,959
当期純利益 (千円)	-	264,119	326,419	192,906	122,611
包括利益 (千円)	-	-	258,058	220,329	311,649
純資産額 (千円)	-	4,407,771	4,632,594	5,196,505	5,434,204
総資産額 (千円)	-	6,515,749	7,268,831	7,541,120	8,284,900
1株当たり純資産額 (円)	-	1,326.24	1,393.89	1,406.04	1,470.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	79.47	98.22	54.83	33.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	67.6	63.7	68.9	65.6
自己資本利益率 (%)	-	6.2	7.2	3.9	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	17.0	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	245,242	811,254	375,716	57,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	75,930	308,440	852,891	983,891
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	171,844	28,289	496,241	549,565
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	760,191	1,274,471	1,289,669	941,483
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	-	339〔41〕	351〔36〕	350〔66〕	351〔76〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第35期から連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は36期までは非上場であるため、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。

6 第35期、第36期、第37期及び第38期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
売上高	(千円)	6,285,955	4,938,399	6,038,127	5,998,382	5,158,919
経常利益	(千円)	573,032	304,148	666,773	546,242	89,795
当期純利益	(千円)	407,708	244,100	320,811	251,182	86,889
資本金	(千円)	170,000	170,000	170,000	358,434	358,434
発行済株式総数	(株)	3,323,500	3,323,500	3,323,500	3,695,900	3,695,900
純資産額	(千円)	3,947,935	4,195,430	4,464,823	5,098,844	5,225,686
総資産額	(千円)	6,065,714	6,162,497	7,024,508	7,379,637	7,956,292
1株当たり純資産額	(円)	1,187.89	1,262.35	1,343.41	1,379.62	1,413.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	124.05	73.45	96.53	71.39	23.51
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.1	68.1	63.6	69.1	65.7
自己資本利益率	(%)	10.7	6.0	7.4	5.3	1.7
株価収益率	(倍)	-	-	-	13.0	30.0
配当性向	(%)	8.1	13.6	10.4	28.0	85.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用数〕	(名)	330 〔42〕	334 〔41〕	346 〔36〕	345 〔66〕	345 〔76〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率は、第36期までは当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。

5 第35期、第36期、第37期及び第38期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第34期については当該監査を受けておりません。

2 【沿革】

昭和45年4月、東京都八王子市下恩方町に時計部品等の試作製品及び量産製品の製造、金型製作、精密板金加工を行うことを目的として、当社代表取締役である菊池功が菊池製作所(個人事業)を創業いたしました。その後、昭和49年10月にプレス機の導入により、腕時計の内装部品の量産製品の製造を開始し、昭和51年3月に資本金2,000千円にて株式会社菊池製作所を設立いたしました。

株式会社菊池製作所設立以後の企業集団に係わる経緯は、次のとおりであります。

年 月	概 要
昭和51年3月	試作製品及び量産製品の製造、金型製作、精密板金加工を行うことを目的として、東京都八王子市下恩方町に株式会社菊池製作所を設立(資本金2,000千円)。
昭和59年12月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯舘村に福島第一工場を開設。
昭和63年11月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯舘村に福島第二工場を開設。
平成2年3月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、大韓民国に100%出資の子会社、KOREA KIKUCHI CO.,LTD.を設立。
平成2年8月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯舘村に福島第三工場を開設。
平成3年12月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、東京都八王子市に美山工場(現：本社第一工場)を開設。
平成4年6月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯舘村に福島第四工場を開設。
平成7年3月	米国製酸素濃縮機の輸入販売を開始。
平成10年5月	量産製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯舘村に福島第五工場を開設。
平成12年3月	酸素濃縮機等のヘルスケア関連販売部門の分離独立化を目的とし、関係会社である休眠中の株式会社アルファモールドを商号変更し、菊池ヘルスクリエイト株式会社として東京都八王子市にて事業開始。
平成12年6月	東京都八王子市の美山工業団地へ本社を移転。
平成13年3月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、東京都八王子市に本社第二工場を開設。
平成14年8月	量産製品の製造能力拡大のため、中華人民共和国に99.0%出資の子会社、KIKUCHI(HONG KONG)LIMITEDを設立。
平成15年2月	グループ全体の製造設備の一括購買を行うことを目的として、株式会社レーザーアンドマシンの株式を取得し関係会社化(出資比率33.3%)。
平成17年3月	ヘルスケア関連の事業推進を目的として菊池ヘルスクリエイト株式会社の全株式を取得し、当社100%出資の子会社とする。
平成18年4月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、東京都八王子市に本社第三工場を開設。 開発研究拠点として、当社内に「ものづくりメカトロ研究所」を開設。
平成18年11月	中国における事業推進を目的として、KIKUCHI(HONG KONG)LIMITEDの全株式を取得し、当社100%出資の子会社とする。
平成18年12月	グループ工場設備購入の効率化推進を目的として、株式会社レーザーアンドマシンの全株式を取得し、当社100%出資の子会社とする。
平成21年4月	グループ全体の事業推進の効率化を目的として、子会社の菊池ヘルスクリエイト株式会社並びに株式会社レーザーアンドマシンを株式会社菊池製作所に吸収合併。
平成21年5月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯舘村に福島第六工場を開設。
平成22年4月	試作製品並びに量産製品の製造能力拡大のため、アルミホットダイカスト事業を株式会社サンキ(所在地：静岡県)より吸収分割。
平成23年8月	福島第一原発の影響により、福島県二本松市に工場を一部移転。
平成23年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年4月	本社第三工場新棟完成。
平成24年11月	福島県双葉郡川内村に川内工場を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社(KOREA KIKUCHI CO., LTD.、KIKUCHI (HONG KONG) LIMITED)により構成されております。当社グループが創業以来培ってきた金型の設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の諸技術を駆使し、試作製品及び量産製品の製造、金型製作、精密板金加工等を主な事業としております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、セグメント情報と同一の区分であります。

(1) 試作・金型事業

当事業は、主に精密電子機器、事務機器及び自動車部品等のメーカーを顧客とし、顧客の新製品開発における試作製品、もしくは顧客の新製品開発において使用される金型を、当社グループが受注し、設計・製造を行います。当社及び海外連結子会社のKOREA KIKUCHI CO., LTD.において、様々な業種の研究開発活動に使用される多種多様な試作製品を、当社グループ独自の一括一貫(注)された設計工程、金型製作工程、成形工程、加工工程の各製造工程を通じて製作しております。急速な技術革新、ハイテク機器等の製品ライフサイクルの短期化など、産業全般の動向に対応するため、自社製造技術の向上を常時志向し、微細化加工、樹脂や金属などの多様な材料の加工、顧客への納期短縮に資する工程間調整等、これらを充たしうる事業体制をもって運営しております。

(注)一括一貫

「もの」の設計から量産製造段階までにいたる試作品製作、金型製作、量産品製造の機能を有し、且つ、それぞれの加工工程において多種多様な製作技術を有すること。これにより、顧客である製品メーカーに対し、様々な協力企業への複雑な外注にかかるオーダープロセスを回避することが出来、製品競争力の源である市場への製品投入の迅速化が実現できる。

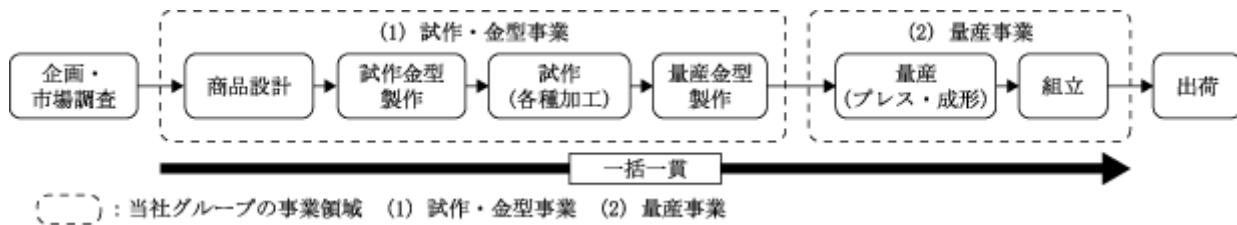
(2) 量産事業

当事業は、試作・金型事業と同様に、主に精密電子機器等のメーカーを顧客とし、量産製品の製造を行います。当社及び海外連結子会社のKIKUCHI (HONG KONG) LIMITEDにおいて、試作・金型事業で培ったノウハウを活用し、精密プレス加工をはじめとした様々な技術を用いた生産体制を駆使して、携帯電話、デジタルカメラ及び腕時計等の外装(ケース)並びに内装機構部品などを製造しております。

(3) その他

当事業は、福島県の各市町村を対象とし、ガンマカメラを用いた放射線量の測定サービス及び医療関係機関及び一般消費者を顧客として、酸素濃縮機や血中酸素濃度測定器等のヘルスケア関連機器の販売を行っております。

「一般的な“ものづくり”工程」と当社グループの事業領域



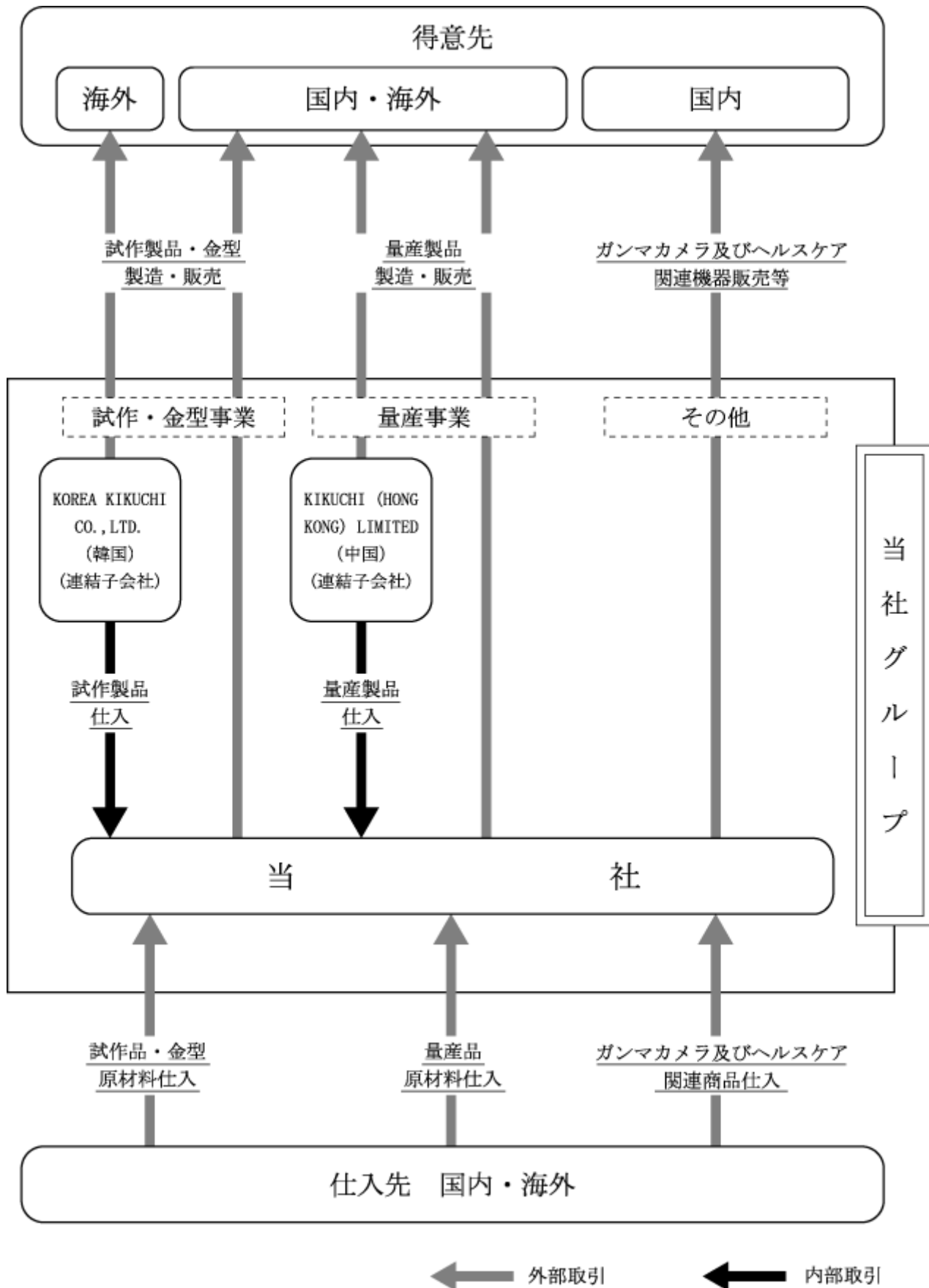
一括一貫を構成する当社グループ保有の技術(製法)

	技術	製品
金型製作技術	一般的な金型をはじめ、製作工程が多い絞り部品(注1)向け金型、金属と樹脂の一体複合加工成形(インサート製法)を可能とする金型等の、自社設計・製作技術、携帯電話等最終製品の軽量化・高機能化や、各種素材の特性に合致した各種金型の設計・製作を可能とする。	マグネシウム成形用金型、金属射出成形用金型、プラスチック成形用金型、プレス用金型
マグネシウム成形技術	チップ状態のマグネシウム合金を、金型を使用して高速射出成形(注2)する方法であり、従来の材料(主にステンレス材)に比べ軽量かつ高強度なマグネシウムの特性を活かした製品の製造を可能とする。	一眼レフカメラ、小型デジタルカメラ等の外装及び内装機構部品等
金属射出成形技術(メタルインジェクション成形)	金属粉末と樹脂粉末の混合材料を、金型に射出成形する方法であり、複数の加工工程を要する複雑な形状の製品に対し、効率的な製造を可能とする。	携帯電話、デジタルカメラ、コネクター、医療機器の部品(外装部品や機構部品)等
プラスチック成形技術	樹脂を金型に射出成形する方法で、プラスチック試作部品及び少量・限定生産品等において、生産性や精度を確保しつつ、効率的な製造を可能とする。さらなる高度加工技術として、金属と樹脂の多品種複合加工(インサート製法)を可能とする。	携帯電話の外装、事務機器(複写機、プリンタ他)、自動車部品等
機械加工技術	樹脂材料及び金属材料を、マシニングセンター等の多種多様な加工装置により、接着・切削加工を行う。	カメラ内装部品、事務機器(複写機、プリンタ他)、自動車部品等
精密・微細板金加工技術	微細化、大型化する部品等に対し、幅広いサイズにおける加工を可能とする。プレス技術と板金技術等の複合化をもって、試作品製造から量産品製造までを手掛けることにより、効率的な製品製造を可能とする。	時計、携帯電話、デジタルカメラ等の外装及び精密機構部品
精密プレス加工	順送型、エッチング型、単型等の工程により、様々な仕様に対応可能な加工工程を有しており、高精度な「絞り」「穴あけ」「曲げ」「せん断」等の加工を可能とする。	時計、携帯電話、デジタルカメラ等の外装及び精密機構部品
アルミホットダイカスト(鑄造)技術	既存技術(アルミコールドダイカスト)に比して、製品寸法精度、強度、耐圧性等での高い優位性を持つ新規ダイカスト(鑄造)技術。	照明機器、自動車、自転車部品等

(注) 1 絞り部品：平板の板材から容器状に成形加工した部品。プレス機を用いて板を圧して筒状に加工するため、板の厚みを均等にして強度・精度を出すのが困難な加工である。

2 射出成形：金型鑄造法の一つで、過熱溶融した樹脂及び金属に圧力をかけ金型に充填し、固化させ成形する。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
KOREA KIKUCHI CO.,LTD. (注)3	大韓民国 (京畿道富川市)	10億 (Won)	試作・金型 事業	100.00	試作製品の仕入先 役員の兼任2名
KIKUCHI(HONG KONG) LIMITED	中華人民共和国 (香港)	100,000 (HK\$)	量産事業	100.00	量産製品の仕入先 役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当社におけるセグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当していません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
試作・金型事業	294〔41〕
量産事業	45〔35〕
その他	-〔-〕
全社(共通)	12〔0〕
合 計	351〔76〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成25年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
345〔76〕	35.6	9.8	3,999

セグメントの名称	従業員数 (名)
試作・金型事業	290〔41〕
量産事業	43〔35〕
その他	-〔-〕
全社(共通)	12〔-〕
合 計	345〔76〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。
- 2 平均年間給与は、臨時従業員を除いた12か月以上の在籍実績がある従業員が対象であり、賞与及び基準外賃金を含む、課税支給額の合計の平均であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災及び原発事故からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向や新政権の経済政策への期待による円安基調への転換、株価の回復があったものの、海外経済の減速を背景として総じて足踏み状態で推移しました。

このような環境の中、当社グループが属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話・デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準の推移となりました。一方、介護・医療機器、新エネルギー関連分野において、ユニット・装置単位の受注が増加しております。また、中長期的な当事業の成長に資するための研究開発活動として、マイクロプロデバイス技術や自立支援装具等をはじめとした介護・医療ロボットの研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,674百万円(前年同期比9.6%減)となり、売上総利益は913百万円(同36.5%減)、営業損失は70百万円(前年同期は439百万円の営業利益)となりました。以下、スクラップ売却収入及び助成金収入、受取補償金等の営業外収益330百万円を加算し、シンジケートローン手数料及び二本松工場遊休賃借費用等の営業外費用79百万円を減じた結果として、経常利益は180百万円(同64.0%減)となりました。

東日本大震災にかかる特別利益として、東京電力株式会社よりの受取補償金38百万円、また特別損失として1百万円を計上いたしました。これに、税金費用95百万円を計上した結果、当期純利益は122百万円(同36.4%減)となりました。

なお、平成24年6月6日に発表いたしましたとおり、当社オリジナル技術であるアルミホットダイカスト技術による量産品製造工場を福島県川内村に新設いたしました。当該工場開設に要した費用460百万円は、福島県及び福島県川内村からの補助金を平成25年4月期に最大で460百万円を受領し、これを充当することを見込んでいましたが、補助金事業の完了報告がずれ込んだため当該補助金の受領が平成26年4月期となる見込みであり、当該補助金受領後、圧縮記帳をする予定であります。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

試作・金型事業

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを主要な顧客としております。また、介護関連ロボット、自動車関連分野の受注を獲得し、売上高は3,956百万円(前年同期比5.4%増)となりました。一方、売上高が増加したにもかかわらず、競争激化等により営業損失は58百万円(前年同期は営業利益25百万円)となりました。

量産事業

携帯電話等の情報通信機器を中心に量産製品の製造に注力いたしましたが、売上高は1,653百万円(前年同期比34.1%減)に留まり、営業損失18百万円(前年同期は営業利益407百万円)となりました。

その他

新たに事業として取組んだガンマカメラを使用した放射線測定サービスならびに関連機器の販売及びヘルスケア関連製品等の販売により、売上高は65百万円(前年同期比393.1%増)、営業利益6百万円(同2.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ348百万円減少し、941百万円(前期末比27.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の収入超過(前年同期比84.7%減)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益218百万円(同48.0%減)、減価償却費405百万円(同12.2%増)、売上債権の減少200百万円(同597.6%減)であり、主な支出要因は、仕入債務の減少269百万円(同16.7%減)、法人税等の支払額205百万円(同28.7%減)です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、983百万円の支出超過(前年同期比15.4%増)となりました。主な支出要因は、生産設備への投資による有形固定資産の取得による支出966百万円(同20.3%増)です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは549百万円の収入超過(前年同期比10.7%増)となりました。主な収入要因は、短期借入金による増加額700百万円(同250.0%増)であり、支出要因は、長期借入金の返済による支出106百万円(同20.3%増)です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
試作・金型事業	3,958,563	8.1
量産事業	1,653,232	32.8
その他	-	-
合計	5,611,795	8.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
試作・金型事業	3,955,872	9.2	229,906	0.1
量産事業	1,644,630	32.1	205,391	4.0
その他	62,844	301.3	-	-
合計	5,663,347	6.5	435,298	2.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の受注高は、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア関連機器等の販売であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
試作・金型事業	3,956,113	5.4
量産事業	1,653,274	34.1
その他	65,269	393.1
合計	5,674,656	9.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他の販売高は、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア関連機器等の販売であります。
 4 最近2連結会計年度の販売総額に対する割合が10%以上の取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりになります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キャノン株式会社	851,169	13.6	901,956	15.9
株式会社タカギセイコー	1,198,768	19.1	414,817	7.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが、事業推進上重要課題と認識している点は、以下のとおりです。

(1) 競争力の強化

当社グループの主たる顧客である精密電子機器、事務機器等の完成品メーカーの多くは、近年、中国をはじめとしたアジア諸国への生産拠点移転を加速させております。また、アジア諸国の金型製造技術の向上は、日本国内金型市場へのアジア製品進出の契機となり、競争状態を激化させることとなっております。さらに、完成品メーカーの研究開発投資動向は安定的ではなく、開発投資の循環が存在しており、試作企業、金型製造企業はこの循環において、円滑な事業機会獲得に向けて、持続的に経営の最適化を図っております。

このような経営環境に適合して事業を推進するために、当社グループとして、中国や韓国の顧客拠点に近接した製造体制を充実し、また、高難易度仕様や短納期への対応を可能とする技術水準向上や操業度の確保を図ることによって、競合他社との差別化を図り、競争力を強化することが重要であると考えております。

(2) 技術の研鑽

精密機器、電子機器の技術革新は、その部品構造の微細化を要求することとなり、このことは、当社グループの顧客要求仕様の高難易度化をもたらしております。特に加工寸法精度については、従来の100分の5mm程度から100分の1～2mmへと大幅に水準が上昇しております。一方、加工対象の形状についても、曲面加工が要求される機会が多くなるなど、複雑化する傾向にあります。

このような技術環境に対して、当社は製造設備の絶えざる革新と、創業以来培ってきた「匠の技」の更なる向上を図ることによって、より競争優位をもたらす技術力を育むことが重要であると考えております。

(3) 新規事業の創出

現在、当社「ものづくりメカトロ研究所」では、これまで蓄積してきた高精度製作技術に加え、電気、制御等を含めた装置製造の蓄積に注力しており、受託開発、製品試作、量産製品製造を推進しております。従来の顧客システム設計をベースとした部品製作事業から、高精度製作技術を前提とする自社システム設計によるデバイス、装置等の事業創出をもって、成長戦略を構築することが重要であると考えております。

(4) 人材の確保、育成

変化する事業環境に最適な企業構造を保ちつつ、長期的な成長を担保するために、優秀な人材の確保、育成が急務であると考えております。社内研修プログラムによる教育を強化することにより、これまで培ってきた「匠の技」の伝承を進めてまいります。さらに、次世代を担う幹部候補生と新卒者採用を積極的に行い、当社グループ全体の流れを一貫して把握しうる人材(管理職候補者)を育てることも重要な課題であると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループの顧客は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器、並びに事務機器メーカー及び自動車部品メーカーであり、開発試作モデルの設計から金型製造及び機構・内装部品等の製造、並びに量産製品の製造を受注しております。従いまして、当社グループの経営成績及び財政状態は、取引先の新製品開発計画、モデルチェンジの周期、開発予算及び市場動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 機密保持について

当社グループは、顧客の新製品の開発や研究等、高度な機密情報を数多く取扱っており、機密情報の管理は経営の重要な課題と認識しております。このため「情報管理規程」を制定し、社内研修の実施、社内入出管理、作業指定区域の指定、データ・図面・製品・仕掛品・文書等の管理を行い、全従業員及び外注先に対する機密保持誓約書の徴求を行うなどして、制度・管理の両面において機密保持に関する十分な注意を払っております。しかしながら、万一機密情報が外部へ流失した場合、当社グループの信用失墜に伴う受注減少や賠償責任の発生等により経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 製品の品質について

当社グループは、顧客と合意した仕様（寸法、材料、加工方法）を満たすものか否かにつき十分な検査を実施したうえで、製品を出荷いたします。さらに、当社製造過程の過失により製品欠陥が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、製品欠陥が生じた場合は、当該保険範囲を超過した賠償請求の発生および当社グループの信用失墜によって、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 納期について

当社グループの試作・金型事業では、顧客の試験研究・新規開発に使用される試作品を製造しているため、開発競争の激化による新製品開発サイクルの短期化等の要因により、従来にも増して当社グループへの短納期化が求められている状況であります。当社グループでは、納期を厳守するために製造管理をしておりますが、納期遅延が発生した場合には、継続的な受注が確保出来なくなるおそれもあり、この結果当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 原材料価格の変動等について

当社グループ製品は、概ね金属や樹脂を材料としております。鉄、銅、真鍮等の金属や、原油の市況高騰によって、材料の入手が困難となった場合には、製品の製造遅延及び原価上昇等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 人材確保及び育成について

当社グループの事業成長や安定的な経営体制確立のため、経営管理部門及び製造部門における人的資本の充実が必須であると考えられます。しかし、今後の急激な業容拡大や熟練技術者の一時的な大量退職により、人材確保及び技術者育成等が追いつかない場合、納期遅延、品質低下等の問題が発生し、継続的な受注が確保できなくなることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 為替変動の影響について

当社グループは、経営戦略に基づき、海外（中国及び韓国）での製造業務を行っており、その製品の一部を当社が仕入れております。従いまして当社グループでは、為替変動リスクの軽減、回避に努めておりますが、外貨建取引においては、為替変動が取引価格や売上高、当該取引に係る資産及び負債の日本円換算額等に影響を与え、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 製造拠点の集中について

当社グループの工場は、東京都八王子市及び福島県相馬郡飯舘村に集中しております。この地域において、当社の想定を超える自然災害等が発生し、人的・物的被害を受けた場合は、工場の生産能力が著しく低下することが予想され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 技術力の向上について

当社グループが提供する金型・試作及び量産の技術による製品は、顧客の試験研究・新規開発に使用されます。開発競争の激化による新製品開発サイクルの短期化等の要因により、新技術開発の必要性が高まっており、従来にも増して技術力の向上を図っておりますが、顧客の要求を満たす新しい技術を常時提供できる保証はないため、今後当社が同業他社と比較して優位性ある提案等ができず、受注機会を逸した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

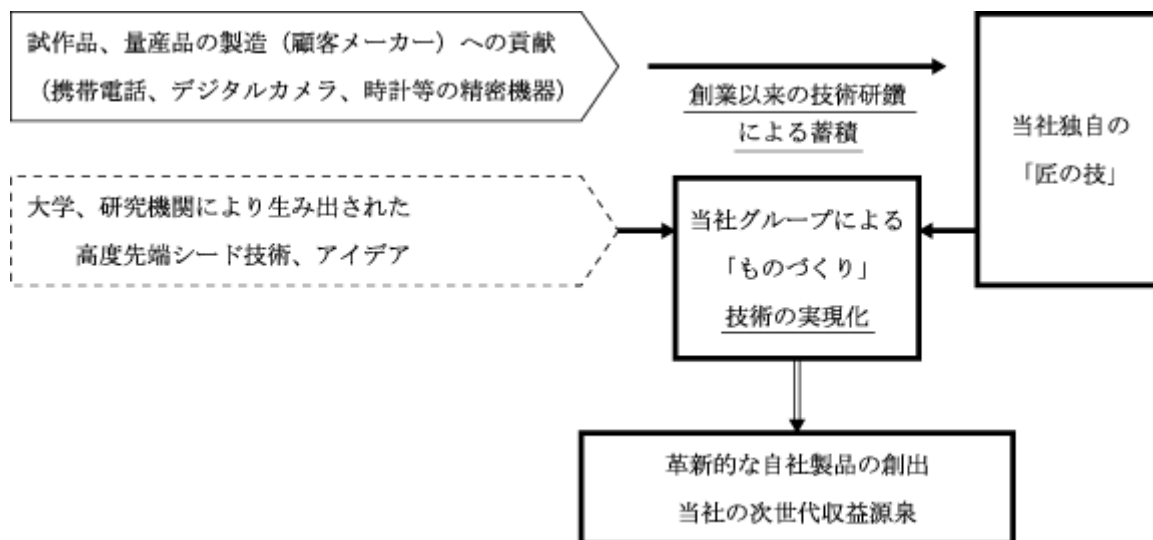
(1) 研究開発活動の目的

既存事業にて培われた技術基盤

当社グループは、主に精密電子機器、事務機器及び自動車部品等のメーカーを顧客として、顧客の製品開発及び生産活動に貢献する試作品、金型、量産品の製造を行っております。これら製造に用いられる金型設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の各技術は、先端製造設備と当社創業以来培ってまいりました「匠の技」の融合によって構築されております。

「匠の技」の活用による自社製品創出

当社グループにおいて、創業より培ってまいりましたものづくりのノウハウ、すなわち「匠の技」は競争力の源泉であります。当社はこれを既存事業に活用するのみならず、新規事業(自社製品)の開発に投入し、次世代の収益源として育むべく「ものづくりメカトロ研究所」を社内を設置、研究開発活動を推進しております。大学や研究機関で生み出された先端の要素技術やアイデアは、それを具現化するプロセスが重要であり、このプロセスに対し「“匠の技”によるものづくり」を施すことによって、革新的な自社製品の創出を図っております。



(2) 研究開発体制(組織、人員)

当社「ものづくりメカトロ研究所」は、「ものづくり」によって培われた「匠の技」を有する技術者、そして機械工学に精通した技術者、合計25名によって運営されております。更に、高度先端シード技術の導入等を目的として、国内外の大学、研究機関との提携関係を構築しております。そのうえ、研究開発が進展した場合には、ものづくりの実践として先端製造設備を有する当社工場を活用いたします。これらの体制をもって研究開発活動を運営しております。

(3) 研究開発テーマ

アルミホットダイカスト技術

ホットダイカスト技術は、アルミダイカストにおいて、従来のコールドダイカスト技術では、実現が困難であった複雑・微細、軽量、且つ高品質な鑄造製品の製造を可能とする技術であります。また、純度の高いアルミニウム材料を使用できるため、従来技術に比べ熱伝導率が改善され、放熱や熱再利用が重要となる精密電子機器分野、電気自動車分野において適用が期待されています。しかしながら、アルミにおけるホットダイカスト技術は、製造装置の構造上の問題により安定的な大量生産を行うことが困難であります。当連結会計年度においては、15トンならびに25トンマシンにおいて、射出機構の改良を実施し、生産性の向上を図りました。

マイクロ流体デバイス開発

マイクロ流体デバイスとは、マイクロチャネル(直径数 μm から数百 μm 程度の微細な流路)に液体や気体など流して、化学的または生化学的な反応や物理化学的な分離操作を行う構造のことをいいます。当社は、液体及び気体を供給する小型のポンプ並びに流量を計測するフローセンサデバイス開発を推進しております。

a. メタルマイクロポンプ

金属を材料としたマイクロポンプであり、従来のシリコン材料を用いたポンプに比して低コスト生産が可能です。燃料電池、特殊医療機器、冷却用途として精密電子機器等への搭載が期待され、当社は既存品に比して効率的な搬送を可能とするポンプの開発を行っております。当連結会計年度には、量産に関する生産技術の向上を図り、少量量産設備の導入を実施しました。

b. マイクロフローセンサ

マイクロフローセンサとは、シリコンチップ上に形成されたマイクロチャネルに流れる液体、気体の流速、流量を計測するセンサをいいます。上記ポンプと同様に、燃料電池等への搭載が期待されます。当連結会計年度にはユニット化が完了し、各メーカーにサンプル出荷を継続するとともに、量産化に関する生産技術の確立を実施しました。

ロボット開発

当社は、分野毎にそれぞれ秀でた技術を有する大学等との共同研究開発により、以下の各種ロボット開発を推進しております。

a. 生活支援ロボット、手術支援ロボット

高齢者、障害者を支援するための、肘ふるえ防止や自立運動をサポートする生活支援ロボットの開発を推進しております。早稲田大学との共同研究開発により、当連結会計年度には、試作品を製作し、モニター

使用を行い、機能向上のための再設計を行っております。

また、臨床外科手術について、遠隔操作、微細操作を可能とするための手術支援ロボットの開発を推進しております。早稲田大学、九州大学等との共同研究開発をもって推進しており、当連結会計年度には、試作品を製作し、機能実証を行いました。

b. 三次元パイプベンダー

機構スピード、精度、機械設計自由度等の向上を可能とするパラレルリンク（多軸同時協調制御）技術を用いて、任意の形状に「曲げ加工」を施す装置が三次元パイプベンダーです。丸型パイプ、角型パイプ、特殊パイプ等の多様なパイプを加工することが可能です。介護支援機器、電気自動車フレーム、建材等パイプの加工に用いられることが期待されます。当連結会計年度には、東京工業大学との共同研究開発にて、より急峻な曲げ角度を実現する機構を考案いたしました。また、立体から画像処理を用いて自動でプログラムを生成するシステムの開発を実施しました。これらを前述の生活支援ロボット等のフレームとして活用し、さらなる高機能化の開発を推進いたしました。

(4) 研究開発費

当連結会計年度において支出した研究開発費は277,440千円（すべて試作・金型事業）であります。

ただし、販売費及び一般管理費における研究開発費は195,780千円（すべて試作・金型事業）となっております。これは、研究開発に係る助成金収入を、販売費及び一般管理費の控除項目として処理したことによるものです。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度売上高の69.7%を占める試作・金型事業は前年同期比5.4%増加の3,956百万円、29.1%を占める量産事業は同34.1%減少の1,653百万円、1.2%を占めるその他は同393.1%増加の65百万円となりました。携帯電話・デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機・プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産等厳しい経営環境を受け、新規試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準の推移となりました。一方、介護・医療機器、新エネルギー関連分野において、ユニット・装置単位の受注が増加しております。東日本大震災及び原発事故からの復興需要を背景に緩やかな回復傾向や新政権の経済政策への期待による円安基調への転換、過分回復があったものの、海外経済の減速を背景として景気は総じて足踏み状態で推移し、売上高は前年同期比9.6%減少の5,674百万円となりました。

損益の状況

売上原価は売上高が減少したにも係らず、前年同期比1.5%減少に留まり4,761百万円、売上総利益は同36.5%減少の913百万円となりました。この結果、売上総利益率は6.8ポイント悪化し16.1%となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比16百万円減少し983百万円となりました。主な減少理由は、管理部門の人員減少に伴い人件費が減少したことにあります。この結果、70百万円の営業損失となりました。

営業費用をセグメント別に示しますと、試作・金型事業は前年同期比7.7%増加の4,015百万円、量産事業は同20.5%減少の1,671百万円、その他は同724.0%増加の59百万円となりました。試作・金型事業の営業費用は、減価償却費の増加を主因として286百万円増加いたしました。また、量産事業においては、売上高の減少により外注加工費及び容器包装費が減少し、営業費用は減少いたしました。一方、競合他社との競争による販売価格水準の低下を受けており、引続き製造費用の圧縮に努めてまいります。その他は売上高の増加の一方で、営業費用も増加いたしました。これらの結果として、試作・金型事業は営業損失58百万円(前年同期は営業利益25百万円)、量産事業は営業損失18百万円(前年同期は営業利益407百万円)となり、その他は営業利益6百万円(前年同期比2.7%増加)となりました。

営業外収益は、助成金収入112百万円(前年同期比67.8%の増加)、及び東京電力株式会社から福島第一原子力発電所事故に起因する受取補償金152百万円(前年同期は実績なし)等が増加した結果、前年同期比163百万円増加しました。営業外費用は、前連結会計年度に発生していた当社の上場に伴う株式公開費用、株式交付費等が減少した結果、前年同期比23百万円の減少となりました。この結果、経常利益は前期比64.0%減少の180百万円となりました。

特別損益は、前年同期に比べ特別利益20百万円減少いたしましたが、特別損失も前年同期に比べ140百万円の減少となりました。主な特別利益の発生は、原発事故に伴う東京電力株式会社からの受取補償金38百万円であり、特別損失の発生は、投資有価証券評価損等の1百万円です。この結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比48.0%減少の218百万円、当期純利益は前年同期比36.4%減少の122百万円となりました。これらの結果、経常利益率及び当期純利益率は、それぞれ前年同期比4.8ポイント低下の3.2%、0.9ポイント低下の2.2%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、持続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために平成26年4月期から平成28年4月期の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一括一貫体制を大きな柱として成長させてまいります。また、「ものづくりメカトロ研究所」を中心に新技術の開発に取り組み、新たな市場の開拓も積極的に行ってまいります。

(5) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ348百万円減少し、941百万円(前連結会計年度比27.0%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は375百万円の収入超過でありましたが、当連結会計年度は57百万円の収入超過となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益218百万円、減価償却費405百万円、売上債権の減少200百万円です。一方、主な支出要因は仕入債務の減少269百万円、法人税等の支払額205百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は852百万円の支出超過でありましたが、当連結会計年度は983百万円の支出超過となりました。主な支出要因は生産設備への投資を主とする有形固定資産の取得による支出966百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は496百万円の収入超過でありましたが、当連結会計年度は549百万円の収入超過となりました。主な収入超過要因は、短期借入による収入700百万円です。一方、主な支出要因は長期借入金の返済による支出106百万円です。

(6) 資本の財源及び運用についての分析

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ244百万円減少し3,801百万円となりました。売上の減少等により、現金及び預金が345百万円、受取手形及び売掛金が181百万円減少しております。

固定資産は、前連結会計年度に比べ988百万円増加し4,483百万円となりました。増加の主要因は、福島川内工場開設に伴う改修費用166百万円並びに機械設備等の増設697百万円です。

総資産は、前連結会計年度に比べ743百万円増加し8,284百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ546百万円増加し2,388百万円となりました。増加の主要因は短期借入金の増加700百万円です。

固定負債は前連結会計年度に比べ40百万円減少し462百万円となりました。

有利子負債は、前連結会計年度に比べ623百万円増加し1,425百万円となりました。有利子負債のうち流動負債に含まれるものは712百万円増加し1,318百万円となり、固定負債に含まれるものは89百万円減少し106百万円となりました。

純資産は前連結会計年度に比べ237百万円増加し5,434百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が48百万円増加し5,437百万円となり、その他の包括利益累計額合計は189百万円増加し 3百万円となりました。この結果、自己資本比率は、65.6%(前連結会計年度比3.3ポイント減少)、自己資本当期純利益率(ROE)は2.3%(同1.6ポイント低下)となりました。

(7) 資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は主に設備投資資金であります。

現在、設備投資資金につきましては、内部資金、銀行借入金及び新株の発行等により資金調達することとしております。また、引き続き安定的な内部留保の蓄積等を通じ、健全な財政状態の維持を図ってまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、試作品製作、金型製作、精密板金加工、量産製品加工を目的として創業し、以降、開発品の試作を中心とする事業に邁進してまいりました。現在当社グループが参画する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、いずれも金型製作技術を基礎とした試作部品、精密板金の事業展開を行ってきた分野であります。

現在の製造業を取り巻く環境は、中国をはじめとした海外に製造拠点が移転されるなど、製造が海外に流出する製品と、技術流出を防ぐ意味において日本国内で製造される高精度を要求される製品の二極化が進行していくものと認識しております。

このような環境下、当社グループが参画するメーカー各社は新規開発の試作品製作や新製品の製造を推進しており、自社一括一貫体制によって、培った技術と最先端の加工技術をベースに事業展開を図り、顧客の要求を満たしうる対応力を強化することにより、信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行してまいります。その体制作りのための研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,126,593千円であり、セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 試作・金型事業

当連結会計年度の主な設備投資は、福島川内工場開設に伴う改修費用及び更なる短納期化、高精度化に対応するため、本社第三工場ならびに福島第三工場および福島第六工場等の製造設備の増強を中心とする総額900,810千円の投資を実施しました。

なお、設備の除却は、福島第六工場の従来施設の撤去に伴う廃棄額18,821千円です。

(2) 量産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、福島第二工場の製造設備の増強を中心に総額62,237千円の投資を実施しました。

なお、設備の除却は、福島第五工場の従来施設の撤去に伴う廃棄額9,055千円です。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、放射能測定関連事業に関連したガンマカメラ等の器具備品163,546千円で除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注) 5
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社第一工場 (東京都八王子市)	試作・金型 事業・量産 事業・全社 共通・その 他	本社機能及 び生産設備	172,294	43,010	325,748 (2,853.8)	164,642	705,695	98 〔 - 〕
本社第二工場 (東京都八王子市)	試作・金型 事業	生産設備	21,771	187	140,546 (1,231.6)	10,063	172,569	13 〔 - 〕
本社第三工場 (東京都八王子市) (注) 6	試作・金型 事業及び量 産事業	生産設備	312,872	149,989	209,213 (4,723.0)	18,902	690,977	46 〔 1 〕
福島第一工場 (福島県相馬郡 飯館村)	試作・金型 事業	生産設備	7,713	124,531	- (1,957.0)	8,991	141,236	19 〔 2 〕
福島第二工場 (福島県相馬郡 飯館村)	試作・金型 事業及び量 産事業	生産設備	37,564	168,170	- (4,408.5)	653	206,388	19 〔 15 〕
福島第三工場 (福島県相馬郡 飯館村)	試作・金型 事業	生産設備	49,564	167,326	- (4,690.1)	4,168	221,058	51 〔 4 〕
福島第四工場 (福島県相馬郡 飯館村)	試作・金型 事業	生産設備	41,339	13,045	- (5,048.3)	745	55,131	12 〔 - 〕
福島第五工場 (福島県相馬郡 飯館村)	試作・金型 事業及び量 産事業	生産設備	100,485	45,177	- (7,368.1)	1,893	147,557	40 〔 6 〕
福島第六工場 (福島県相馬郡 飯館村)	試作・金型 事業	生産設備	190,871	210,061	- (6,334.2)	12,682	413,615	32 〔 - 〕
福島川内工場 (福島県双葉郡 川内村)	試作・金型 事業及び量 産事業	生産設備	166,442	230,077	- (9,136)	13,387	409,906	3 〔 30 〕
福島二本松工場 (福島県二本松市)	量産事業	生産設備	58,356	58,845	- (48,325.8)	5,995	123,198	7 〔 17 〕
上野原工場 (山梨県上野原市)		土地			188,274 (17,681.6)		188,274	- 〔 - 〕

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、特許権及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記福島第一～六工場の「土地」及び福島川内工場ならびに福島二本松工場の「土地」「建物」は、全て当社グループ外からの賃借であります。

5 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。

6 ものづくりメカトロ研究所(本社第三工場と共用)の土地・建物及び恩方工場が含まれております。

7 上記の他、主要な設備のうち当社グループ外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場(注)1 (東京都八王子市)	試作・金型事業 及び量産事業	生産設備	39,120
福島工場(注)2 (福島県相馬郡飯館村)	試作・金型事業 及び量産事業	生産設備	87,449
福島第五工場 (福島県相馬郡飯館村)	量産事業	生産設備	40,071

(注) 1 本社第一工場、本社第二工場、本社第三工場及びものづくりメカトロ研究所は、一部のリース資産を共有しているため、当該4つの工場をまとめて記載しております。

2 福島第一工場、福島第二工場、福島第三工場、福島第四工場及び福島第六工場の各工場は、一部のリース資産を共有しているため、当該5つの工場をまとめて記載しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成25年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注)5
				建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (リース資産 含む)	合計	
KOREA KIKUCHI CO.,LTD.	工場 (大韓民国 京畿道 富川市)	試作・ 金型事業	本社機能 及び 生産設備	7,556	529	65,832 (960.6)	20	73,938	4 [-]
KIKUCHI (HONG KONG) LIMITED	工場 (中華人民 共和国 広東省 東莞市)	量産事業	生産設備	2,886	52,338	- (4,106)	945	56,171	2 [-]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記KIKUCHI(HONG KONG)LIMITEDの「土地」は、全て連結外部からの賃借であります。

5 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社第一、第三工 場 (東京都八王子 市)	試作・金型事業	生産設備	280,000	—	自己資金	平成25年11月	平成28年4月	生産能力 4%増
	福島第一～第四、 第六工場 (福島県相馬郡 飯館村)	試作・金型事業	生産設備	565,000	—	自己資金/ 補助金	平成25年5月	平成28年4月	生産能力 6%増
	福島第二、第五工 場 (福島県相馬郡 飯館村)	量産事業	生産設備	240,000	—	自己資金/ 補助金	平成25年8月	平成28年4月	生産能力 3%増
	福島第七工場 (福島県相馬郡 飯館村)	試作・金型事業	新棟建設	240,000	82,000	補助金	平成25年5月	平成25年9月	(注) 2
	福島川内工場 (福島県双葉郡 川内村)	量産事業	生産設備	100,000	—	自己資金	平成26年5月	平成28年4月	生産能力 2%増

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 工場の新設であり、生産能力の増加については、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,695,900	3,695,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	3,695,900	3,695,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月24日 (注) 1	40,000	3,323,500	40,000	170,000	4,000	64,160
平成23年10月27日 (注) 2	300,000	3,623,500	151,800	321,800	151,800	215,960
平成23年11月28日 (注) 3	72,400	3,695,900	36,634	358,434	36,634	252,594

(注) 1 有償第三者割当

割当先 菊池製作所従業員持株会40,000株
発行価格1,100円 資本組入額1,000円

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,100円 発行価額 1,012円
資本組入額 506円 払込金総額 303,600千円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,012円 資本組入額 506円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	15	21	1	-	1,060	1,103	
所有株式数(単元)	-	2,880	155	11,079	18	-	22,820	36,952	700
所有株式数の割合(%)	-	7.8	0.4	30.0	0.0	-	61.8	100.00	

(注) 自己株式104株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 K I M	東京都八王子市	1,095	29.6
菊池 功	東京都八王子市	615	16.6
菊池 昭夫	東京都日野市	390	10.6
斎藤 恵美子	東京都八王子市	390	10.6
菊池製作所従業員持株会	東京都八王子市美山町2161番地	217	5.9
斎藤 弘己	東京都八王子市	124	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	105	2.9
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番-2	86	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	66	1.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	20	0.5
計		3,109	84.2

(注) 1. 当社代表取締役社長であり主要株主である筆頭株主の菊池功及び主要株主である菊池美代より、資産管理会社である株式会社KIMに対し、当社株式を譲渡したことにより株式会社KIMは、筆頭株主となり主要株主となりました。これにより、菊池美代は主要株主ではなくなりました。

2. 上記の大株主のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,695,100	36,951	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	3,695,900	-	-
総株主の議決権	-	36,951	-

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	45	33
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	104	-	104	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的成長を維持し企業価値を増大させる再投資のための内部留保、株主の皆様への還元としての配当、双方のバランスを考慮した配当政策を実施することを、利益配分に関する基本方針としております。

最近事業年度の配当決定にあたっては、上記方針に基づき、業績の推移、財務状況、経営環境の検討を基に当期の利益水準を踏まえ決定いたしました。内部留保資金の用途は、事業基盤拡充のための設備投資資金、新規製品創出のための研究開発投資資金等に充当する考えであります。

当社の毎事業年度における配当の回数につきましては、当該事業年度における業績に基づき、年1回の期末配当を原則としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことが出来る旨、定款で定めております。

基準日が第38期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日：平成25年7月25日開催定時株主総会決議

配当金総額：73,915千円

1株当たり配当額：20円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
最高(円)				1,160	945
最低(円)				803	565

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2 当社株式は、平成23年10月28日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年11月	12月	平成25年1月	2月	3月	4月
最高(円)	670	648	740	766	753	752
最低(円)	580	578	648	716	710	696

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		菊池 功	昭和18年7月22日	昭和34年4月 昭和45年4月 昭和51年3月 平成2年3月 平成14年8月	秋元光機(現秋元光機株)入社 菊池製作所創業 当社設立 代表取締役社長(現任) KOREA KIKUCHI CO.,LTD. 代表取締役(現任) KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED董事長(現任)	(注) 3	615,000
常務取締役	第一営業部長, 営業部統括	原田 義宗	昭和31年6月7日	昭和51年5月 昭和57年3月 平成11年5月 平成16年7月 平成18年9月 平成21年6月 平成22年3月	(株)マルフジ入社 当社入社 営業部長 取締役営業部長 金型・試作担当 取締役第一営業部長 常務取締役営業部統括, 第一営業部担当 常務取締役第一営業部長, 営業部統括 (現任)	(注) 3	5,500
常務取締役	ものづくりメカ トロ研究所長	小野 佳男	昭和25年2月5日	昭和47年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年7月	カシオ計算機株入社 同社 取締役コンシューマー事業本部時 計事業部開発統括部長 同社 常務取締役開発本部長 カシオマイクロニクス株代表取締役社長 カシオ計算機株顧問 当社顧問 常務取締役ものづくりメカトロ研究所長 (現任)	(注) 3	1,000
取締役	第二営業部長	橋本 吉則	昭和28年10月3日	昭和45年4月 昭和53年4月 昭和58年4月 平成11年5月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年9月	日産サニー静岡販売株入社 (有)渡辺製作所入社 当社入社 営業部長 取締役営業部長 量産担当 菊池ヘルスクリエイト株取締役 取締役第二営業部長 (現任)	(注) 3	5,500
取締役	生産技術部長, 資材・品質保証 担当	菊池 昭夫	昭和43年4月10日	平成2年6月 平成11年5月 平成13年5月 平成17年1月 平成24年7月	当社入社 取締役開発担当 取締役営業担当 取締役生産技術担当 取締役生産技術部長, 品質保証担当 取締役生産技術部長, 資材・品質保証担 当 (現任)	(注) 3	390,000
取締役	本社工場 福島工場担当	高橋 幸一	昭和36年10月30日	昭和55年4月 平成5年4月 平成16年5月 平成18年9月 平成24年7月	当社入社 福島第二工場工場長 福島工場副統括工場長 福島工場統括工場長 取締役本社工場, 福島工場担当 (現任)	(注) 3	5,300
取締役	福島工場 統括工場長	斉藤 政宏	昭和45年12月20日	平成元年4月 平成18年5月 平成21年6月 平成24年7月	当社入社 本社第一工場工場長 福島工場副統括工場長 取締役福島統括工場長 (現任)	(注) 3	5,100
取締役	経営企画部長 総務・人事・ 経理担当	乙川 直隆	昭和49年8月13日	平成13年4月 平成13年4月 平成15年8月 平成19年3月 平成22年8月 平成25年1月 平成25年7月	システム技研株式会社入社 独立行政法人科学技術振興機構出向 株式会社環境セミコンダクターズ入社 当社入社 経営企画部課長 執行役員経営企画部長 取締役経営企画部長, 総務・人事・ 経理担当 (現任)	(注) 4	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		佐藤 雄司	昭和20年 2月20日	昭和42年 4月 昭和62年10月 平成元年11月 平成 4年 1月 平成 8年12月 平成10年 2月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成15年10月 平成18年 3月 平成23年 7月	㈱東海銀行入行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 同行 西立川支店長 同行 千葉支店長 同行 西七条支店長 ㈱トーエイ企画入社 取締役東京支店長 同社 常務取締役 東京支店長 栄ファミリー㈱入社 常務取締役東京営業部長 東栄㈱ 常勤監査役 三信東栄㈱ 常勤監査役 ㈱船井財産トータルサポート常勤監査役 当社常勤監査役 (現任)	(注) 6	
監査役		飯村 忠昭	昭和28年 8月17日	昭和53年10月 平成元年 7月 平成 9年 8月 平成16年 7月	朝日監査法人 (現有限責任 あずさ監査法人)入所 飯村会計事務所開設(現任) 大有監査法人(現大有ゼネラル監査法人) 代表社員 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 5	500
監査役		馬場 榮次	昭和21年 8月 6日	昭和52年 4月 昭和54年 4月 平成13年 4月 平成16年11月 平成18年12月	弁護士登録 馬場法律事務所開設(現任) 東京弁護士会多摩支部長 当社監査役(現任) 美ささ㈱社外監査役 (現任)	(注) 5	500
計							1,029,400

- (注) 1. 取締役 菊池昭夫は、代表取締役社長菊池功の長男であります。
2. 監査役 佐藤雄司、飯村忠昭及び馬場榮次は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年 4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、平成25年 4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成23年 4月に開催された臨時株主総会終結時から、平成26年 4月期に係る定時株主総会終結時までであります。
6. 常勤監査役の任期は、平成23年 7月に開催された定時株主総会終結時から、平成27年 4月期に係る定時株主総会終結時までであります。
7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、3名で、福島営業部長大和田勝浩、KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED総経理佐藤実、福島工場副統括工場長佐藤弘見で構成されております。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
市川 克己	昭和35年 8月 5日	平成18年 4月	市川事務所代表 (現任) 社会保険労務士、行政書士	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

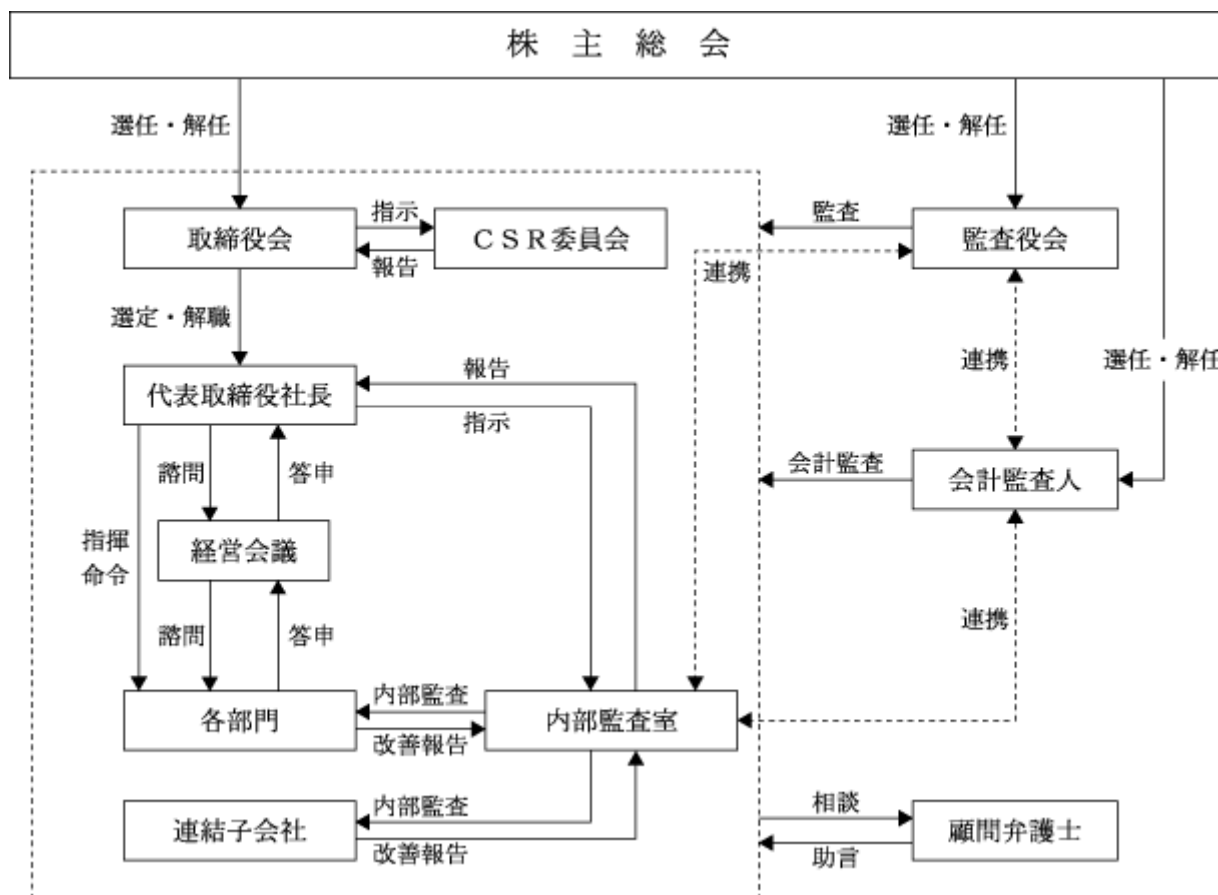
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営効率の追求による利益の最大化を図り、その結果については透明性の高い情報開示を通じて株主の理解を得ることが肝要と考えております。そのためには、監査役の独立性・実効性の確保による取締役等の職務へのチェック機能の強化、取締役による合議を通じた迅速な意思決定と相互チェック、適時情報開示を行う体制づくり等を実施し、当社利害関係者の利益極大化を目指してまいりたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。経営上の重要な事項についての意思決定を、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会が行うことにより、経営効率の維持・向上を図ることとしております。一方、社外取締役は選任しておりませんが、一定の独立性が確保された社外監査役3名により、またこれらにより構成される監査役会により、経営の健全性と透明性の維持を図っております。



(a) 取締役会

取締役会は、取締役8名で構成されており、社外取締役はおりません。月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催することとしており、取締役会では、法令及び会社の規程に定められた重要事項の審議や意思決定のほか、月次の業績報告等が行われるとともに、業務執行の監督をしております。

(b) 監査役会

現在の当社は会社法第328条第1項の適用を受けませんが、監査役機能の強化を図るため、監査役会を設置しており、過半数を会社法第335条第3項に定める社外監査役としております。

監査役会は、監査役3名で構成されており、3名は社外監査役であります。監査役3名は、毎月の取締役会に出席し、同日に監査役会を開催しております。監査役会では各監査役の意見の相互調整を行い、監査役機能の独立性と強化を図っております。

(c) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長を含む全取締役、常勤監査役及び部長、その他代表取締役社長が指名する者で構成されており、月1回の定例経営会議を開催することとしております。取締役会に付議する事項を含む全ての業務執行事項について、その方向性や方針の確認等の意思決定プロセスを含めた審議をし、業務執行組織の長である代表取締役に適切な助言を行う合議体として、経営意思決定の迅速化に努めております。また、取締役会決議事項や経営戦略上の重要な事項についての方針、意思決定に至らない事項につきましても審議をしております。

(d) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄である内部監査室(1名)が担当しております。内部監査室では、子会社を含む業務執行部署の内部統制の整備・運用の状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、代表取締役社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告し、改善状況をチェックする体制を採っております。

さらに内部監査室は、監査役及び監査法人と緊密な連携を保つため、適時に情報交換を実施し、指摘事項等を基に助言を受け、より質の高い内部監査が実施できるよう努めております。また、監査法人との監査報告会を必要に応じ適宜開催し、連携を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されます。社外監査役には弁護士(1名)と公認会計士(1名)を選任しております。監査役3名は、すべての取締役会に出席するほか、常勤監査役は、経営会議ほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行の状況を適切に監査しております。

監査役会と内部監査室とは、内部監査の報告に対し、監査役が説明を求め、また監査役から内部監査について助言をすることで連携を保っております。また、監査役は、四半期決算に際しては会計監査に立会、会計監査人から報告や説明を受けることにより連携を保っております。

(e) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役3名(佐藤雄司、飯村忠昭、馬場榮次)であります。

社外監査役佐藤雄司氏は、長年にわたり金融機関に勤務され支店長を歴任、金融機関退職後は、保険代理店等での監査役等も経験され、豊富な経験と高い見識を有していることから選任されたものです。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役飯村忠昭氏は、公認会計士として、監査法人の代表社員のほか、会計事務所も開設され専門的な見地からの意思決定の妥当性・適切性に関する発言や、経理システムや内部統制に関する助言を期

待して選任されたものです。なお、同氏と同氏が経営する会計事務所と当社の間には、同氏が所有する当社株式500株(平成21年7月8日取得)がありますが、その他は特別な利害関係はありません。

社外監査役馬場榮次氏は、弁護士として事務所を開設されているほか、美ささ株式会社の社外監査役を兼任されており、専門的な見地を有していることから意思決定の妥当性・適切性に関する発言や助言を期して選任されたものです。なお、同氏と同氏が経営する弁護士事務所、美ささ株式会社と当社の間には、同氏の所有する当社株式500株(平成17年4月20日および平成21年7月8日取得))がありますが、その他特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的中立の経営監視の機能が重要と考えられており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

(f) 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 山口 直志	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 山本 哲也	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 栗田 涉	有限責任 あずさ監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
3 監査業務に係る補助者は、公認会計士(3名)及びその他(5名)で構成されております。

ロ．当社定款にかかる事項

(a) 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

(b) 取締役の選任の決議

当社において、取締役の選任決議は、議決権を行使することの出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って選任を行い、累積投票によらないものとしております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することの出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(d) 中間配当の決定機関

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき行なう取締役会の決議をもって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(e) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令等の遵守及び社内ルールの遵守を基本に、会社機関と内部統制システムを一層充実させ、会社内の相互牽制体制をより強固なものにすることにより、企業経営上のリスクの発生を極力回避し、組織的に企業の運営を行っていただける体制を確保しております。

また、事業環境の変化や経営環境の変化に対し、必要に応じて外部の専門家の意見を採り入れること等により、迅速かつ適切な対応が可能な体制作り尽力しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、高い倫理観をもって事業活動を行う企業風土を構築するため、コンプライアンスに関する規程及び当社グループ全体に適用する企業行動規範を制定する。
- ・ 法令及び定款の遵守体制の実効性を確保するため、取締役会直属のコンプライアンスに関する委員会を置く。
- ・ 当社及び当社グループのコンプライアンス・リスクを認識し、各部門ともに法令遵守に努める。
- ・ 当社及び当社グループ会社の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、通報の運用に関する規程を定め、適切な運用を図る。
- ・ 内部監査室は、法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、文書又は電磁的記録により、経営判断等に用いた関連資料とともに文書管理規程に基づき保存する。
- ・取締役または監査役等から要請があった場合に備え、これらの文書等を閲覧可能な状態を維持する。
- ・内部監査室は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクの適正な管理を図るため、リスクに関する規程を定め、これの管理責任部門を設定する。当該部門は、リスク管理及び内部統制の状況を点検し、改善を推進する。
- ・事業活動に伴う各種のリスクについては、リスク管理に関する規程を定めて対応する。
- ・事業の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜、災害等の危機に対しては、しかるべき予防措置をとる。また、緊急時の対策等を定め、危機発生時には、これに基づき対応する。
- ・リスク管理体制については、継続的な改善活動を行うとともに、定着を図るための研修等を適宜実施する。
- ・内部監査室は、リスク管理体制について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、すみやかにその対策を講ずる。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、原則として月1回以上の取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ・取締役は、取締役会で決定した会社の方針及び代表取締役の指示の下に業務を執行する。
- ・事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図る機関として経営会議を設置し、原則として月1回以上の経営会議を開催し、当社グループの重要事項について審議する。
- ・事業計画に基づき、予算期間における計数的目標を明示し、部門の目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて業績目標の達成を図る。
- ・内部監査室は、事業活動の効率性及び有効性について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講ずる。

(e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・企業集団における業務の適正を確保するため、当社グループ全体に適用する企業行動規範を定める。
- ・法令遵守体制の実効性を確保するため、コンプライアンスに関する規程を制定し、研修及び周知その他必要な諸活動を推進し、管理する。
- ・当社グループ会社が一体となって事業活動を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させるため、グループ会社の経営管理に関する関係会社管理規程を定める。グループ会社が当社グループの経営・財務に重要な影響を及ぼす事項を実行する際には、主管部署が適切な指導を行う。
- ・内部監査室は、グループ会社の法令及び定款の遵守体制について監査を行い、被監査部門は是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講ずる。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	退職慰労金 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役	101,021	66,147	34,874	10
監査役 (社外監査役除く)	750	600	150	1
社外監査役	10,299	9,600	699	3

(注) 使用人兼取締役 8 人に対して支払った使用人給与額(賞与含む)は42,855千円で、上記金額には含めておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、役位、職責、業績等を勘案して決定いたしております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 510,803千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カシオ計算機(株)	129,728	69,404	取引関係の強化
日本電信電話(株)	12,400	44,950	業界環境の把握
(株)ニコン	17,000	40,681	取引関係の強化
ソフトバンク(株)	15,000	35,940	業界環境の把握
SMC(株)	1,700	22,797	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	17,415	取引関係の強化
キヤノン(株)	4,500	16,515	取引関係の強化
コニカミノルタホールディングス(株)	20,481	13,394	取引関係の強化
富士通(株)	33,000	12,870	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャル	85,000	10,795	取引関係の強化
日本特殊陶業(株)	9,000	10,314	取引関係の強化
(株)新川	15,672	6,723	取引関係の強化
野村ホールディングス(株)	13,000	4,290	取引関係の強化
SMK(株)	16,023	4,214	取引関係の強化
(株)NTTドコモ	25	3,405	業界環境の把握
ソニー(株)	2,400	3,158	取引関係の強化
(株)山善	2,902	2,092	取引関係の強化
(株)アーク	20,000	1,680	取引関係の強化
(株)東芝	5,000	1,645	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	2,300	784	取引関係の強化
日本CMK(株)	500	207	取引関係の強化

(注) 特定投資株式の(株)NTTドコモ以下7社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の保有21銘柄すべてについて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カシオ計算機(株)	134,820	108,799	取引関係の強化
ソフトバンク(株)	15,000	72,375	業界環境の把握
日本電信電話(株)	12,400	59,830	業界環境の把握
(株)ニコン	20,000	42,360	取引関係の強化
SMC(株)	1,700	33,167	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	29,835	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	85,000	18,275	取引関係の強化
コニカミノルタホールディングス(株)	22,885	15,768	取引関係の強化
キヤノン(株)	4,500	15,727	取引関係の強化
日本特殊陶業(株)	9,000	14,769	取引関係の強化
富士通(株)	33,000	13,497	取引関係の強化
(株)新川	18,733	12,345	取引関係の強化
野村ホールディングス(株)	13,000	10,309	取引関係の強化
(株)アーク	20,000	6,500	取引関係の強化
SMK(株)	21,372	6,133	取引関係の強化
(株)NTTドコモ	25	4,025	業界環境の把握
ソニー(株)	2,400	3,871	取引関係の強化
(株)東芝	5,000	2,685	取引関係の強化
(株)山善	3,365	2,086	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	2,300	1,196	取引関係の強化
日本CMK(株)	500	169	取引関係の強化

(注) 特定投資株式の(株)東芝以下4社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の保有21銘柄すべてについて記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,500	1,500	30,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,500	1,500	30,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社新株及び株式売出に関する書簡作成業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定につきましては、監査公認会計士等より提示された監査に要する業務時間等の見積資料に基づき、監査公認会計士等との協議を経て報酬額を決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年5月1日から平成25年4月30日まで)及び事業年度(平成24年5月1日から平成25年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,002	1,196,774
受取手形及び売掛金	2,043,848 ²	1,862,426
商品及び製品	66,373	90,963
仕掛品	89,044	113,139
原材料及び貯蔵品	102,774	153,472
繰延税金資産	53,972	-
その他	149,549	385,765
貸倒引当金	1,830	1,040
流動資産合計	4,045,734	3,801,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,068,441	2,265,743
減価償却累計額	888,661	976,752
建物及び構築物(純額)	1,179,780	1,288,991
機械装置及び運搬具	1,948,339	2,733,590
減価償却累計額	1,155,696 ³	1,474,045 ³
機械装置及び運搬具(純額)	792,642	1,259,545
土地	972,746	985,483
リース資産	4,489	4,705
減価償却累計額	3,496	3,759
リース資産(純額)	993	945
建設仮勘定	-	86,100
その他	251,148	454,048
減価償却累計額	211,609	236,358
その他(純額)	39,538	217,689
有形固定資産合計	2,985,701	3,838,755
無形固定資産		
ソフトウェア	46,346	25,829
その他	5,220	4,735
無形固定資産合計	51,567	30,565
投資その他の資産		
投資有価証券	356,504	510,803
繰延税金資産	6,926	2,320
その他	96,116	105,545
貸倒引当金	1,431	4,591
投資その他の資産合計	458,116	614,079
固定資産合計	3,495,386	4,483,399
資産合計	7,541,120	8,284,900

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 729,386	499,318
短期借入金	1 500,000	1 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	85,684	98,244
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	126,701	321,995
未払費用	108,444	105,479
未払法人税等	119,678	39,270
賞与引当金	103,047	58,453
繰延税金負債	-	16,850
その他	49,300	28,840
流動負債合計	1,842,243	2,388,451
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	165,105	96,061
退職給付引当金	7,219	9,367
役員退職慰労引当金	281,162	297,036
資産除去債務	4,523	8,118
繰延税金負債	-	26,928
その他	14,361	14,732
固定負債合計	502,372	462,244
負債合計	2,344,615	2,850,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,434	358,434
資本剰余金	252,594	252,594
利益剰余金	4,777,594	4,826,289
自己株式	52	86
株主資本合計	5,388,570	5,437,231
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	32,919	146,822
為替換算調整勘定	224,985	149,849
その他の包括利益累計額合計	192,065	3,027
純資産合計	5,196,505	5,434,204
負債純資産合計	7,541,120	8,284,900

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
売上高	6,275,246	5,674,656
売上原価	5, 7 4,836,052	5, 7 4,761,157
売上総利益	1,439,194	913,498
販売費及び一般管理費	1, 2, 7 1,000,062	1, 2, 7 983,502
営業利益又は営業損失()	439,132	70,003
営業外収益		
受取利息	733	857
受取配当金	7,679	8,892
助成金収入	66,810	112,122
スクラップ売却収入	45,452	35,946
補助金収入	25,000	-
受取補償金	-	152,218
その他	20,567	20,087
営業外収益合計	166,243	330,124
営業外費用		
支払利息	6,606	9,718
為替差損	3,042	11,320
シンジケートローン手数料	8,399	8,031
設備賃借費用	4,609	484
二本松工場遊休賃借費用	7 38,666	7 43,537
株式交付費	7,540	-
株式公開費用	31,309	-
その他	2,804	6,070
営業外費用合計	102,977	79,162
経常利益	502,397	180,959
特別利益		
固定資産売却益	3 11	-
災害損失引当金戻入額	37,334	-
投資有価証券売却益	4	-
受取補償金	21,614	38,299
特別利益合計	58,964	38,299
特別損失		
固定資産除却損	4 4,855	4 292
固定資産減損損失	8 13,607	-
投資有価証券評価損	102,730	799
東日本大震災関連損失	6 14,750	-
過年度関税	5,702	-
特別損失合計	141,646	1,092
税金等調整前当期純利益	419,716	218,165
法人税、住民税及び事業税	207,984	20,168

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
法人税等調整額	18,825	75,385
法人税等合計	226,809	95,554
少数株主損益調整前当期純利益	192,906	122,611
当期純利益	192,906	122,611

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	192,906	122,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,256	113,902
為替換算調整勘定	11,833	75,136
その他の包括利益合計	27,422	189,038
包括利益	220,329	311,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,329	311,649
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	170,000	358,434
当期変動額		
新株の発行	188,434	-
当期変動額合計	188,434	-
当期末残高	358,434	358,434
資本剰余金		
当期首残高	64,160	252,594
当期変動額		
新株の発行	188,434	-
当期変動額合計	188,434	-
当期末残高	252,594	252,594
利益剰余金		
当期首残高	4,617,922	4,777,594
当期変動額		
剰余金の配当	33,235	73,916
当期純利益	192,906	122,611
当期変動額合計	159,671	48,694
当期末残高	4,777,594	4,826,289
自己株式		
当期首残高	-	52
当期変動額		
自己株式の取得	52	33
当期変動額合計	52	33
当期末残高	52	86
株主資本合計		
当期首残高	4,852,082	5,388,570
当期変動額		
新株の発行	376,868	-
剰余金の配当	33,235	73,916
当期純利益	192,906	122,611
自己株式の取得	52	33
当期変動額合計	536,487	48,661
当期末残高	5,388,570	5,437,231

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,336	32,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,256	113,902
当期変動額合計	39,256	113,902
当期末残高	32,919	146,822
為替換算調整勘定		
当期首残高	213,151	224,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,833	75,136
当期変動額合計	11,833	75,136
当期末残高	224,985	149,849
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	219,488	192,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,422	189,038
当期変動額合計	27,422	189,038
当期末残高	192,065	3,027
純資産合計		
当期首残高	4,632,594	5,196,505
当期変動額		
新株の発行	376,868	-
剰余金の配当	33,235	73,916
当期純利益	192,906	122,611
自己株式の取得	52	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,422	189,038
当期変動額合計	563,910	237,699
当期末残高	5,196,505	5,434,204

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	419,716	218,165
減価償却費	360,879	405,033
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,506	2,121
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,020	44,594
退職給付引当金の増減額（ は減少）	376	355
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,887	15,874
災害損失引当金の増減額（ は減少）	67,066	-
減損損失	13,607	-
受取利息及び受取配当金	8,412	9,750
支払利息	6,606	9,718
シンジケートローン手数料	8,399	8,031
株式公開費用	31,309	-
投資有価証券評価損	102,730	799
有形固定資産売却損益（ は益）	11	-
有形固定資産除却損	4,855	292
売上債権の増減額（ は増加）	28,712	200,297
たな卸資産の増減額（ は増加）	126,706	91,285
仕入債務の増減額（ は減少）	230,562	269,063
その他	116,536	182,542
小計	662,670	263,454
利息及び配当金の受取額	7,418	8,563
利息の支払額	6,348	9,095
法人税等の支払額	288,023	205,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,716	57,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	250,460	240,000
定期預金の払戻による収入	250,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	803,011	966,036
有形固定資産の売却による収入	20	-
無形固定資産の取得による支出	15,749	8,160
投資有価証券の取得による支出	3,694	10,150
投資有価証券の売却による収入	5	-
敷金の差入による支出	30,000	-
その他	-	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	852,891	983,891

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	700,000
長期借入による収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	88,491	106,484
社債の償還による支出	20,000	20,000
株式の発行による収入	369,328	-
株式公開費用の支出	31,309	-
配当金の支払額	33,235	73,916
自己株式の取得による支出	52	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,241	549,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,867	28,705
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,198	348,186
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,471	1,289,669
現金及び現金同等物の期末残高	1,289,669	1,941,483

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

KOREA KIKUCHI CO., LTD.

KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(a) 製品、仕掛品

試作品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

量産品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外連結子会社においては、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	4年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年5月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失は17,689千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,689千円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

連結子会社であるKOREA KIKUCHI CO., LTD.において退職給付引当金を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものは、その見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年4月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年4月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	500,000 "	1,200,000 "
差引額	500,000千円	700,000千円

2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
受取手形	17,456千円	- 千円
支払手形	192,474 "	- "

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
給料及び手当	248,501千円	237,058千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,887 "	35,723 "
賞与引当金繰入額	10,120 "	1,723 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
	172,529千円	195,780千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
機械装置及び運搬具	11千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
機械装置及び運搬具	4,845千円	152千円
その他(工具、器具及び備品)	9 "	140 "
合 計	4,855千円	292千円

5 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
	3,464千円	3,952千円

6 東日本大震災関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
災害による損失	14,750千円	- 千円

7 東日本大震災の影響により発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して 次の追加的費用が発生しています。

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) (単位：千円)

	通勤交通費	地代家賃	合計
売上原価	35,317	11,033	46,350
販売費及び一般管理費	860		860
営業外費用		38,666	38,666
合計	36,177	49,700	85,877

上記費用を含め、当社グループが東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して負担した支出については、平成23年 8月 5日に原子力賠償紛争審査会より発表された「東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定に関する中間指針」の対象となり得るものと認識しております。

(1)通勤交通費36,177千円は、同事故に起因し、当社福島工場のある福島県飯館村が「計画的避難区域」に指定され、村民である当社従業員が避難先から通勤を余儀なくされたことに伴い増加した通勤交通費に対する補助であります。当該費用は、「計画的避難区域」の指定が解除され従業員が避難先から帰村するまでの一時的な負担額となります。

(2)地代家賃49,700千円は、上記(1)同様、当社福島工場のある福島県飯館村が「計画的避難区域」に指定され、福島工場の一部生産ラインを移転せざるを得ない状況となり、平成23年 7月 1日付で福島県二本松市の工場の賃貸契約を締結したことに伴い発生した賃借料であります。当該賃貸借は、当社にとっては生産能力の緊急避難としての位置づけにあり、対象となる不動産の使用には、意図せざる遊休が生じており、これに対する賃借料を営業外費用「二本松工場遊休賃借費用」として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日) (単位：千円)

	通勤交通費	地代家賃	合計
売上原価	37,024	16,102	53,127
販売費及び一般管理費	1,496	-	1,496
営業外費用	-	43,537	43,537
合計	38,521	59,640	98,161

(1)通勤交通費38,521千円は、同事故に起因し、当社福島工場のある福島県飯館村が「計画的避難区域」に指定され、村民である当社従業員が避難先から通勤を余儀なくされたことに伴い増加した通勤交通費に対する補助であります。当該費用は、従業員が避難先から帰村するまでの一時的な負担額となります。

(2)地代家賃59,640千円は、上記(1)同様、当社福島工場のある福島県飯館村が「計画的避難区域」に指定され、福島工場の一部生産ラインを移転せざるを得ない状況となり、平成23年 7月 1日付で福島県二本松市の工場の賃貸契約を締結したことに伴い発生した賃借料であります。当該賃貸借は、当社にとっては生産能力の緊急避難としての位置づけにあり、対象となる不動産の使用には、意図せざる遊休が生じており、これに対する賃借料を営業外費用「二本松工場遊休賃借費用」として計上しております。

8 減損損失の内容は、次の通りであります。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	KIKUCHI(HONG KONG) LIMITED (香港)	機械装置	13,607

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位を識別し、グルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

(減損損失認識に至った経緯)

遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当減少額を減損損失(13,607千円)として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額を適用しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,744千円	141,138千円
組替調整額	102,164 "	- "
税効果調整前	61,419千円	141,138千円
税効果額	22,163 "	27,236 "
その他有価証券評価差額金	39,256千円	113,902千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,833千円	75,136千円
その他の包括利益合計	27,422千円	189,038千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,323,500	372,400		3,695,900

(変動事由の概要)

新株の発行

公募増資による増加 300,000株

オーバーアロットメントによる第三者割当による増加 72,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		59		59

(変動事由の概要)

当連結会計年度における増加は、当連結会計年度に取得した単元未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	33,235	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,916	20.00	平成24年4月30日	平成24年7月27日

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,695,900	-	-	3,695,900

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59	45	-	104

(変動事由の概要)

当連結会計年度における増加は、当連結会計年度に取得した単元未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 7月26日 定時株主総会	普通株式	73,916	20.00	平成24年 4月30日	平成24年 7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 7月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,915	20.00	平成25年 4月30日	平成25年 7月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
現金及び預金	1,542,002千円	1,196,774千円
預入期間3か月超の定期預金	252,332 "	255,290 "
現金及び現金同等物	1,289,669千円	941,483千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年5月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、量産事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	659,402	545,225	114,176
合計	659,402	545,225	114,176

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	355,872	312,891	42,980
合計	355,872	312,891	42,980

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
1年内	75,335	32,853
1年超	47,113	14,259
合計	122,448	47,113

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
支払リース料	124,976	77,324
減価償却費相当額	116,771	71,195
支払利息相当額	4,095	1,989

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3 リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)
未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
1年内	2,692	-
1年超	-	-
合計	2,692	-

上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リースしている取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

4 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
1年内	36,352	32,903
1年超	48,755	21,444
合計	85,108	54,347

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし、また、必要な資金については銀行借入及び社債発行により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場リスク(為替や金利、株式相場等の変動リスク)に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日は凡そ6ヶ月以内です。有利子負債のうち、短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。これら負債は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。また、変動金利の借入金は、市場リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行い、取引先毎の信用状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成24年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,542,002	1,542,002	
受取手形及び売掛金	2,043,848	2,043,848	
投資有価証券			
其他有価証券	323,277	323,277	
資産計	3,909,128	3,909,128	
支払手形及び買掛金	729,386	729,386	
短期借入金	500,000	500,000	
社債(1)	50,000	50,000	
長期借入金(2)	250,789	247,288	3,500
リース債務	940	940	
負債計	1,531,116	1,527,616	3,500

(1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成25年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,196,774	1,196,774	-
受取手形及び売掛金	1,862,426	1,862,426	-
投資有価証券			
其他有価証券	473,724	473,724	-
資産計	3,532,925	3,532,925	-
支払手形及び買掛金	499,318	499,318	-
短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
社債(1)	30,000	30,000	-
長期借入金(2)	194,305	194,541	236
リース債務	882	882	-
負債計	1,924,506	1,924,743	236

(1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金

預金のうち、長期のものでも約定は12ヶ月であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらはすべて短期決済予定であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債

当社の発行する社債の時価は市場価格がなく、変動金利となっているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年4月30日	平成25年4月30日
非上場株式	33,227	37,079

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,542,002	-	-	-
受取手形及び 売掛金	2,043,848	-	-	-
合計	3,585,850	-	-	-

当連結会計年度(平成25年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,196,774	-	-	-
受取手形及び 売掛金	1,862,426	-	-	-
合計	3,059,200	-	-	-

(注) 4 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
社債	20,000	20,000	10,000	-	-	-
長期借入金	85,684	73,284	64,981	26,840	-	-
リース債務	209	209	209	209	104	-
合計	605,893	93,493	75,190	27,049	104	-

当連結会計年度(平成25年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000	-	-	-	-	-
社債	20,000	10,000	-	-	-	-
長期借入金	98,244	69,221	26,840	-	-	-
リース債務	252	252	252	126	-	-
合計	1,318,496	79,473	27,092	126	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	128,339	50,772	77,567
小計	128,339	50,772	77,567
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	194,937	214,422	19,484
小計	194,937	214,422	19,484
合計	323,277	265,195	58,082

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,227千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5	4	
債券			
その他			
合計	5	4	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において102,730千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	434,131	233,078	201,052
小計	434,131	233,078	201,052
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	39,593	46,076	6,483
小計	39,593	46,076	6,483
合計	473,724	279,155	194,569

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額37,079千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社1社(KOREA KIKUCHI CO., LTD.)は、確定給付型の制度として退職金制度を採用しております。

なお、当社は平成17年12月に従業員退職金規程の見直しを行い、特定退職金共済制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	7,219	9,367
(2) 退職給付引当金(千円)	7,219	9,367

海外連結子会社(KOREA KIKUCHI CO., LTD.)は、退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度末の見込額に基づき計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	62,404	61,473
(2) 利息費用(千円)	430	432
(3) 退職給付費用(千円)	62,834	61,906

当社の確定拠出型制度に係る退職給付費用は、いずれも勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

予測単位積増方式

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
(2)割引率	5.0%	3.2%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	38,745千円	21,978千円
たな卸資産評価損	12,627 "	7,735 "
未払事業税	8,585 "	- "
その他	6,641 "	6,517 "
計	66,600千円	36,231千円
評価性引当額	12,627千円	7,735千円
繰延税金資産(流動)合計	53,972千円	28,495千円
繰延税金負債(流動)との相殺	- 千円	28,495千円
繰延税金資産(流動)合計	53,972千円	- 千円
固定資産		
役員退職慰労引当金	99,025千円	104,616千円
特定外国子会社留保金課税	175,235 "	175,235 "
資産除去債務	1,593 "	2,859 "
その他	52,699 "	56,034 "
計	328,553千円	338,745千円
評価性引当額	215,686千円	216,717千円
繰延税金資産(固定)合計	112,866千円	122,028千円
繰延税金負債(固定)との相殺	105,940千円	119,707千円
繰延税金資産(固定)合計	6,926千円	2,320千円
繰延税金資産合計	60,899千円	2,320千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
海外子会社の留保利益	- 千円	39,640千円
その他	- 千円	5,705千円
計	- 千円	45,345千円
繰延税金資産(流動)との相殺	- 千円	28,495千円
繰延税金負債(流動)合計	- 千円	16,850千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	17,898千円	48,338千円
特別償却準備金	28,649 "	37,735 "
圧縮積立金	54,699 "	52,619 "
海外子会社の留保利益	3,286 "	5,524 "
資産除去債務に対応する費用	1,406 "	2,417 "
計	105,940千円	146,635千円
繰延税金資産(固定)との相殺	105,940千円	119,707千円
繰延税金負債(固定)合計	- 千円	26,928千円
繰延税金負債合計	- 千円	43,778千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額()	60,899千円	41,457千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.23%	37.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.85 "	1.13 "
住民税等均等割額	0.41 "	0.66 "
留保金課税	2.13 "	- "
試験研究費の特別税額控除	4.58 "	2.07 "
評価性引当額の増減	13.23 "	3.67 "
海外子会社の留保利益	1.07 "	19.20 "
海外子会社の実効税率差異	3.89 "	8.79 "
外国税額控除	- "	1.01 "
税率変更による繰延税金資産・負債の修正	1.67 "	- "
その他	3.72 "	0.75 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.04%	43.80%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

福島県二本松市の工場ならびに福島県双葉郡川内村の川内工場の賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は前連結会計年度は1.26%、当連結会計年度は1.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
期首残高	- 千円	4,523千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,484 "	3,537 "
時の経過による調整額	38 "	56 "
期末残高	4,523千円	8,118千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都八王子市において、賃貸等の不動産を有しており、また山梨県上野原市において遊休資産である土地を有しております。

平成24年4月期における当該賃貸等不動産に関する利益は、1,739千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費ならびに営業外費用に計上)であります。

平成25年4月期における当該賃貸等不動産に関する損失は、592千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費ならびに営業外費用に計上)であります。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	282,043	279,714
	期中増減額	2,329	1,246
	期末残高	279,714	278,468
期末時価		481,785	455,820

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として固定資産税評価額をもとに、公示価格相当額により評価したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、当社に経営企画部を置き、グループ各社、各工場が製造する製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、受注品目を基礎とした製品の特性に基づき「試作・金型事業」「量産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

試作・金型事業 携帯電話、複写機、カラープリンタ部品等

量産事業 携帯電話、デジタルカメラ部品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	試作・金型 事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,752,888	2,509,123	13,235	6,275,246		6,275,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,285			1,285	(1,285)	
計	3,754,174	2,509,123	13,235	6,276,532	(1,285)	6,275,246
セグメント利益	25,198	407,549	6,071	438,819	312	439,132
セグメント資産	4,249,346	2,437,827	8,230	6,695,404	845,716	7,541,120
その他の項目						
減価償却費	219,870	138,837	73	358,781	(231)	358,550
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	601,270	192,915		794,186		794,186

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連機器の販売等です。
2 セグメント利益の調整額312千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものであります。
3 セグメント資産の調整額845,716千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	試作・金型 事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,956,113	1,653,274	65,269	5,674,656	-	5,674,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,306	-	-	1,306	(1,306)	-
計	3,957,420	1,653,274	65,269	5,675,963	(1,306)	5,674,656
セグメント利益又は損失()	58,433	18,002	6,236	70,199	196	70,003
セグメント資産	5,149,833	1,830,012	304,466	7,284,312	1,000,587	8,284,900
その他の項目						
減価償却費	256,245	123,763	23,087	403,096	(219)	402,877
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	900,810	62,237	163,546	1,126,593	-	1,126,593

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア関連機器の販売等です。
2 セグメント利益又は損失()の調整額196千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものであります。
3 セグメント資産の調整額1,000,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカギセイコー	1,198,768	試作・金型事業又は量産事業
キヤノン㈱	851,169	試作・金型事業又は量産事業

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン㈱	901,956	試作・金型事業又は量産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	試作・金型事業	量産事業	計			
減損損失		13,607	13,607			13,607

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連機器の販売等です。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	計	全社・消去	合計
	試作・金型 事業	量産事業				
(のれん)						
当期償却額			240	240		240
当期末残高						

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連機器の販売等です。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
1株当たり純資産額	1,406.04円	1,470.37円
1株当たり当期純利益金額	54.83円	33.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	192,906	122,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,906	122,611
普通株式の期中平均株式数(株)	3,518,431	3,695,838

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,196,505	5,434,204
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,196,505	5,434,204
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,695,841	3,695,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成24年6月6日に福島県及び福島県川内村と「ふくしま産業復興企業立地助成金(以下 補助金)企業立地協定確認書」を締結し、これに基づき川内村に工場を新設いたしました。この工場新設に対して福島県及び福島県川内村は、それぞれ補助金を交付することを採択されており、平成25年5月31日に福島県川内村から115,000千円の補助金の交付を受けております。なお、福島県からの補助金については、現在交付手続中であり、手続き終了後速やかに交付されるものです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株菊池製作所	第8回無担保社債	平成16年 9月30日	50,000	30,000 (20,000)	0.5	無担保社債	平成26年 9月30日
合計			50,000	30,000 (20,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	1,200,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	85,684	98,244	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	209	252	5.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	165,105	96,061	0.8	平成26年5月 ~平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	731	630	5.8	平成26年5月 ~平成27年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	751,729	1,395,187	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,221	26,840	-	-
リース債務	252	252	126	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,389,326	2,802,724	4,117,459	5,674,656
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	53,102	160,063	52,293	218,165
四半期(当期)純利益金額 (千円)	30,973	96,398	13,606	122,611
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.38	26.08	3.68	33.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	8.38	17.70	22.40	29.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,992	1,002,348
受取手形	² 544,034	441,185
売掛金	1,423,566	1,301,570
商品及び製品	58,990	72,976
仕掛品	86,565	108,197
原材料及び貯蔵品	89,505	129,190
前払費用	57,726	70,390
繰延税金資産	53,943	21,649
未収入金	76,585	189,925
未収還付法人税等	-	103,583
その他	3,037	3,210
貸倒引当金	197	-
流動資産合計	3,833,751	3,444,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,979,887	2,149,119
減価償却累計額	825,508	898,937
建物(純額)	1,154,379	1,250,182
構築物	37,884	53,966
減価償却累計額	21,977	25,600
構築物(純額)	15,906	28,365
機械及び装置	1,570,192	2,265,793
減価償却累計額	831,720	1,056,866
機械及び装置(純額)	738,472	1,208,926
車両運搬具	5,213	6,863
減価償却累計額	4,422	5,367
車両運搬具(純額)	790	1,496
工具、器具及び備品	246,457	448,015
減価償却累計額	206,912	230,308
工具、器具及び備品(純額)	39,544	217,706
土地	919,650	919,650
建設仮勘定	-	86,100
有形固定資産合計	2,868,744	3,712,428
無形固定資産		
特許権	2,235	1,743
ソフトウェア	46,616	25,892
電話加入権	2,951	2,951
無形固定資産合計	51,803	30,586

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	356,504	510,803
関係会社株式	176,695	176,695
出資金	100	200
破産更生債権等	1,431	4,591
長期前払費用	1,705	500
繰延税金資産	8,071	-
その他	82,261	80,850
貸倒引当金	1,431	4,591
投資その他の資産合計	625,339	769,050
固定資産合計	3,545,886	4,512,065
資産合計	7,379,637	7,956,292
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 636,569	389,974
買掛金	79,431	78,184
短期借入金	1 500,000	1 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	85,684	98,244
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	127,756	330,948
未払費用	99,844	91,919
未払法人税等	97,900	-
前受金	1,050	-
預り金	39,968	25,608
前受収益	722	806
賞与引当金	103,047	58,453
その他	4,451	238
流動負債合計	1,796,426	2,294,377
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	165,105	96,061
役員退職慰労引当金	281,162	297,036
繰延税金負債	-	21,438
資産除去債務	4,523	8,118
その他	3,575	3,575
固定負債合計	484,366	436,229
負債合計	2,280,792	2,730,606

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,434	358,434
資本剰余金		
資本準備金	252,594	252,594
資本剰余金合計	252,594	252,594
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	50,392	69,406
固定資産圧縮積立金	96,213	96,783
別途積立金	1,135,000	1,135,000
繰越利益剰余金	3,172,342	3,165,731
利益剰余金合計	4,454,948	4,467,921
自己株式	52	86
株主資本合計	5,065,924	5,078,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,919	146,822
評価・換算差額等合計	32,919	146,822
純資産合計	5,098,844	5,225,686
負債純資産合計	7,379,637	7,956,292

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
売上高		
試作・金型売上高	3,676,860	3,844,462
量産品売上高	2,308,287	1,249,187
その他売上高	13,235	65,269
売上高合計	5,998,382	5,158,919
売上原価		
商品期首たな卸高	195	408
製品期首たな卸高	94,162	58,582
当期商品仕入高	4,272	66,425
当期製品製造原価	4,531,251	4,348,204
合計	4,629,880	4,473,620
商品期末たな卸高	408	21,851
製品期末たな卸高	58,582	51,125
売上原価合計	4,688,870	4,546,528
売上総利益	1,427,492	758,275
販売費及び一般管理費	939,972	918,686
営業利益又は営業損失()	487,519	160,411
営業外収益		
受取利息	254	252
受取配当金	7,679	8,892
為替差益	494	-
助成金収入	66,810	112,122
スクラップ売却収入	38,551	25,870
補助金収入	25,000	-
受取補償金	-	152,218
その他	19,769	18,536
営業外収益合計	158,559	317,891
営業外費用		
支払利息	6,564	9,628
シンジケートローン手数料	8,399	8,031
賃貸不動産減価償却費	2,329	2,156
設備賃借費用	4,609	484
二本松工場遊休賃借費用	38,666	43,537
株式交付費	7,540	-
株式公開費用	31,309	-
その他	416	3,847
営業外費用合計	99,835	67,684
経常利益	546,242	89,795

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	11	-
投資有価証券売却益	4	-
災害損失引当金戻入額	37,334	-
受取補償金	21,614	38,299
特別利益合計	58,964	38,299
特別損失		
固定資産除却損	3 4,855	3 292
投資有価証券評価損	102,730	799
東日本大震災関連損失	5 14,750	-
特別損失合計	122,336	1,092
税引前当期純利益	482,870	127,001
法人税、住民税及び事業税	208,466	5,544
法人税等調整額	23,221	34,567
法人税等合計	231,687	40,111
当期純利益	251,182	86,889

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)		当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	840,225	18.8	815,003	18.7
労務費		1,513,920	33.9	1,496,261	34.2
経費		2,106,268	47.3	2,067,578	47.1
当期総製造費用		4,460,414	100.0	4,378,843	100.0
仕掛品期首たな卸高		157,402		86,565	
合計		4,617,816		4,465,408	
仕掛品期末たな卸高		86,565		108,197	
他勘定振替高	2	-		9,006	
当期製品製造原価		4,531,251		4,348,204	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	1,225,550	1,237,828
減価償却費	315,804	346,874
リース料	164,172	147,765

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産	-	9,006

(原価計算の方法)

(1) 試作・金型事業

実際原価計算方式による個別原価計算制度を採用しております。

(2) 量産事業

標準原価計算方式による総合原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	170,000	358,434
当期変動額		
新株の発行	188,434	-
当期変動額合計	188,434	-
当期末残高	358,434	358,434
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	64,160	252,594
当期変動額		
新株の発行	188,434	-
当期変動額合計	188,434	-
当期末残高	252,594	252,594
資本剰余金合計		
当期首残高	64,160	252,594
当期変動額		
新株の発行	188,434	-
当期変動額合計	188,434	-
当期末残高	252,594	252,594
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	29,606	50,392
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,026	9,778
特別償却準備金の積立	26,812	28,792
当期変動額合計	20,786	19,013
当期末残高	50,392	69,406
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	98,073	96,213
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,436	3,825
固定資産圧縮積立金の積立	3,577	4,395
当期変動額合計	1,859	569

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
当期末残高	96,213	96,783
別途積立金		
当期首残高	1,135,000	1,135,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,135,000	1,135,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,973,321	3,172,342
当期変動額		
剰余金の配当	33,235	73,916
特別償却準備金の取崩	6,026	9,778
特別償却準備金の積立	26,812	28,792
固定資産圧縮積立金の取崩	5,436	3,825
固定資産圧縮積立金の積立	3,577	4,395
当期純利益	251,182	86,889
当期変動額合計	199,021	6,610
当期末残高	3,172,342	3,165,731
利益剰余金合計		
当期首残高	4,237,000	4,454,948
当期変動額		
剰余金の配当	33,235	73,916
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	251,182	86,889
当期変動額合計	217,947	12,973
当期末残高	4,454,948	4,467,921
自己株式		
当期首残高	-	52
当期変動額		
自己株式の取得	52	33
当期変動額合計	52	33
当期末残高	52	86
株主資本合計		
当期首残高	4,471,160	5,065,924
当期変動額		
新株の発行	376,868	-
剰余金の配当	33,235	73,916
当期純利益	251,182	86,889

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
自己株式の取得	52	33
当期変動額合計	594,764	12,939
当期末残高	5,065,924	5,078,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,336	32,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,256	113,902
当期変動額合計	39,256	113,902
当期末残高	32,919	146,822
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,336	32,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,256	113,902
当期変動額合計	39,256	113,902
当期末残高	32,919	146,822
純資産合計		
当期首残高	4,464,823	5,098,844
当期変動額		
新株の発行	376,868	-
剰余金の配当	33,235	73,916
当期純利益	251,182	86,889
自己株式の取得	52	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,256	113,902
当期変動額合計	634,020	126,841
当期末残高	5,098,844	5,225,686

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

試作品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

量産品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数

建物	4年～50年
機械及び装置	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成24年5月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失は17,689千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,689千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	500,000 "	1,200,000 "
差引額	500,000千円	700,000千円

2 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末が休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
受取手形	17,456千円	- 千円
支払手形	192,474 "	- "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
役員報酬	84,713千円	76,347千円
給料及び手当	240,098 "	226,166 "
賞与	35,840 "	28,617 "
賞与引当金繰入額	10,120 "	4,228 "
法定福利費	49,408 "	44,171 "
役員退職慰労引当金繰入額	15,887 "	35,723 "
支払報酬	58,386 "	47,146 "
減価償却費	11,850 "	34,445 "
おおよその割合		
販売費	10.64%	8.33%
一般管理費	89.36 "	91.67 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
	172,529千円	195,780千円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
機械及び装置	4,845千円	152千円
工具、器具及び備品	9 "	140 "
合計	4,855千円	292千円

4 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
	3,464千円	3,952千円

5 東日本大震災関連損失の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
災害による損失	14,750 "	- "

6 東日本大震災の影響により発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して 次の追加的費用が発生しています。

前事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) (単位：千円)

	通勤交通費	地代家賃	合計
売上原価	35,317	11,033	46,350
販売費及び一般管理費	860		860
営業外費用		38,666	38,666
合計	36,177	49,700	85,877

上記費用を含め、当社が東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して負担した支出については、平成23年 8月 5日に原子力賠償紛争審査会より発表された「東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定に関する中間指針」の対象となり得るものと認識しております。

(1)通勤交通費36,177千円は、同事故に起因し、当社福島工場のある福島県飯舘村が「計画的避難区域」に指定され、村民である当社従業員が避難先から通勤を余儀なくされたことに伴い増加した通勤交通費に対する補助であります。当該費用は、「計画的避難区域」の指定が解除され従業員が避難先から帰村するまでの一時的な負担額となります。

(2)地代家賃49,700千円は、上記(1)同様、当社福島工場のある福島県飯舘村が「計画的避難区域」に指定され、福島工場の一部生産ラインを移転せざるを得ない状況となり、平成23年 7月 1日付で福島県二本松市の工場の賃貸契約を締結したことに伴い発生した賃借料であります。当該賃貸借は、当社にとっては生産能力の緊急避難としての位置づけにあり、対象となる不動産の使用には、意図せざる遊休が生じており、これに対する賃借料を営業外費用「二本松工場遊休賃借費用」として計上しております。

当事業年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日) (単位：千円)

	通勤交通費	地代家賃	合計
売上原価	37,024	16,102	53,127
販売費及び一般管理費	1,496	-	1,496
営業外費用	-	43,537	43,537
合計	38,521	59,640	98,161

(1)通勤交通費38,521千円は、同事故に起因し、当社福島工場のある福島県飯舘村が「計画的避難区域」に指定され、村民である当社従業員が避難先から通勤を余儀なくされたことに伴い増加した通勤交通費に対する補助であります。当該費用は、従業員が避難先から帰村するまでの一時的な負担額となります。

(2)地代家賃59,640千円は、上記(1)同様、当社福島工場のある福島県飯舘村が「計画的避難区域」に指定され、福島工場の一部生産ラインを移転せざるを得ない状況となり、平成23年 7月 1日付で福島県二本松市の工場の賃貸契約を締結したことに伴い発生した賃借料であります。当該賃貸借は、当社にとっては生産能力の緊急避難としての位置づけにあり、対象となる不動産の使用には、意図せざる遊休が生じており、これに対する賃借料を営業外費用「二本松工場遊休賃借費用」として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		59		59

(変動事由の概要)

当事業年度における増加は、当事業年度に取得した単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	59	45	-	104

(変動事由の概要)

当事業年度における保有自己株式数は、当事業年度に取得した単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年5月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、量産事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	659,402	545,225	114,176
合計	659,402	545,225	114,176

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	355,872	312,891	42,980
合計	355,872	312,891	42,980

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
1年内	75,335	32,853
1年超	47,113	14,259
合計	122,448	47,113

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
支払リース料	124,976	77,324
減価償却費相当額	116,771	71,195
支払利息相当額	4,095	1,989

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3 リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)
未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
1年内	2,692	-
1年超	-	-
合計	2,692	-

上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リースしている取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

4 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
1年内	36,352	32,903
1年超	48,755	21,444
合計	85,108	54,347

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年4月30日	平成25年4月30日
子会社株式	176,695	176,695
計	176,695	176,695

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を行っておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 4月30日)	当事業年度 (平成25年 4月30日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	38,745千円	21,978千円
たな卸資産評価損	12,627 "	7,735 "
未払事業税	8,585 "	- "
その他	6,612 "	5,376 "
計	66,571千円	35,090千円
評価性引当額	12,627 "	7,735 "
繰延税金資産(流動)合計	53,943千円	27,355千円
繰延税金負債(流動)との相殺	- 千円	5,705千円
繰延税金資産(流動)合計	53,943千円	21,649千円
固定資産		
役員退職慰労引当金	99,025千円	104,616千円
特定子会社留保金課税	175,235 "	175,235 "
資産除去債務	1,593 "	2,859 "
その他	50,558 "	50,475 "
計	326,412千円	333,186千円
評価性引当額	215,686 "	216,717 "
繰延税金資産(固定)合計	110,725千円	116,468千円
繰延税金負債(固定)との相殺	102,653千円	116,468千円
繰延税金資産(固定)合計	8,071千円	- 千円
繰延税金資産合計	62,015千円	- 千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収事業税	- 千円	5,705千円
計	- 千円	5,705千円
繰延税金資産(流動)との相殺	- 千円	5,705千円
繰延税金負債(流動)合計	- 千円	- 千円
固定負債		
其他有価証券評価差額金	17,898千円	45,134千円
特別償却準備金	28,649 "	37,735 "
圧縮積立金	54,699 "	52,619 "
資産除去債務に対応する除去費用	1,406 "	2,417 "
計	102,653千円	137,907千円
繰延税金資産(固定)との相殺	102,653 "	116,468 "
繰延税金負債(固定)合計	- 千円	21,438千円
繰延税金負債合計	- 千円	21,438千円
繰延税金資産純額	62,015千円	211千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年 4月30日)	当事業年度 (平成25年 4月30日)
法定実効税率	40.23%	37.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51 "	1.95 "
住民税等均等割額	0.35 "	1.13 "
留保金課税	1.86 "	- "
試験研究費等の特別税額控除	3.98 "	3.56 "
評価性引当額の増減	10.13 "	3.04 "
外国税額控除	"	1.74 "
税率変更による繰延税金資産・負債の修正	1.55 "	- "
その他	2.67 "	0.76 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.98%	31.58%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

福島県二本松市の工場ならびに福島県双葉郡川内村の川内工場の賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は前事業年度は1.26%当事業年度は1.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
期首残高	- 千円	4,523千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,484 "	3,537 "
時の経過による調整額	38 "	56 "
期末残高	4,523千円	8,118千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
1株当たり純資産額	1,379.62円	1,413.95円
1株当たり当期純利益金額	71.39円	23.51円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	251,182	86,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,182	86,889
普通株式の期中平均株式数(株)	3,518,431	3,695,838

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 4月30日)	当事業年度 (平成25年 4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,098,844	5,225,686
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,098,844	5,225,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,695,841	3,695,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成24年6月6日に福島県及び福島県川内村と「ふくしま産業復興企業立地助成金(以下 補助金)企業立地協定確認書」を締結し、これに基づき川内村に工場を新設いたしました。この工場新設に対して福島県及び福島県川内村は、それぞれ補助金を交付することを採択されており、平成25年5月31日に福島県川内村から115,000千円の補助金の交付を受けております。なお、福島県からの補助金については、現在交付手続中であり、手続き終了後速やかに交付されるものです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	カシオ計算機(株)	134,820	108,799
		ソフトバンク(株)	15,000	72,375
		日本電信電話(株)	12,400	59,830
		(株)ニコン	20,000	42,360
		SMC(株)	1,700	33,167
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,000	29,835
		SKYLINE FRONTIER SDN.BHD.	819,000	26,478
		(株)みずほフィナンシャルグループ	85,000	18,275
		コニカミノルタホールディングス(株)	22,885	15,768
		キヤノン(株)	4,500	15,727
		日本特殊陶業(株)	9,000	14,769
		富士通(株)	33,000	13,497
		(株)新川	18,733	12,345
		野村ホールディングス(株)	13,000	10,309
		(株)エムケイディ	136	6,800
		(株)アーク	20,000	6,500
		SMK(株)	21,372	6,133
		(株)NTTドコモ	25	4,025
		ソニー(株)	2,400	3,871
		磐田電工(株)	1,000	3,300
(株)東芝	5,000	2,685		
(株)山善	3,365	2,086		
(株)りそなホールディングス	2,300	1,196		
	その他(6銘柄)	567	669	
		合計	1,290,205	510,803

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,979,887	169,231	-	2,149,119	898,937	73,429	1,250,182
構築物	37,884	16,082	-	53,966	25,600	3,623	28,365
機械及び装置	1,570,192	696,877	1,275	2,265,793	1,056,866	226,269	1,208,926
車両運搬具	5,213	1,650	-	6,863	5,367	1,069	1,496
工具、器具及び備品	246,457	228,008	26,450	448,015	230,308	49,706	217,706
土地	919,650	-	-	919,650	-	-	919,650
建設仮勘定		86,100	-	86,100	-	-	86,100
有形固定資産計	4,759,285	1,197,949	27,726	5,929,509	2,217,081	354,098	3,712,428
無形固定資産							
特許権	3,941	-	-	3,941	2,198	492	1,743
ソフトウェア	165,152	8,160	-	173,313	147,421	28,884	25,892
電話加入権	2,951	-	-	2,951	-	-	2,951
無形固定資産計	172,045	8,160	-	180,206	149,619	29,377	30,586
長期前払費用	12,054	-	-	12,054	11,553	1,205	500

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

川内工場改築費用166,991千円、生産設備増強のための福島工場におけるロボドリル等の機械装置408,925千円、放射能除染関連事業によるガンマカメラ等器具備品152,000千円などであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,628	4,591	-	1,628	4,591
賞与引当金	103,047	58,453	103,047	-	58,453
役員退職慰労引当金	281,162	35,723	19,849	-	297,036

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,526
預金	
当座預金	176,252
普通預金	584,568
定期預金	240,000
計	1,000,821
合 計	1,002,348

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
工立化成(株)	98,767
アルコニックス・三高(株)	78,334
(株)タカギセイコー	76,722
椿本興業(株)	65,964
(株)東京鋳兼	33,776
その他	87,618
合 計	441,185

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年5月満期	95,284
平成25年6月満期	82,955
平成25年7月満期	128,797
平成25年8月満期	132,856
平成25年9月満期	1,150
平成25年10月以降満期	139
合 計	441,185

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	319,129
キヤノン(株)	126,758
リコーリース(株)	123,201
富士通キャピタル(株)	93,156
三菱UFJファクター(株)	67,457
その他	571,866
合 計	1,301,570

(注) みずほ信託銀行(株)、リコーリース(株)ならびに三菱UFJファクター(株)、みずほファクター(株)に対する売掛金は、ファクタリング契約に基づき、当社の一部得意先に対する売掛債権をみずほ信託銀行(株)、リコーリース(株)、三菱UFJファクター(株)、みずほファクター(株)に債権譲渡した結果、発生した売掛金であります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,423,566	5,433,346	5,555,342	1,301,570	81.02	91.53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
その他	21,851
計	21,851
製品	
試作・金型事業	26,241
量産事業	24,839
その他	44
計	51,125
合 計	72,976

仕掛品

区分	金額(千円)
試作・金型事業	80,719
量産事業	27,478
合 計	108,197

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
試作・金型材料	86,979
量産材料	37,292
消耗品関連	4,331
その他貯蔵品	586
合 計	129,190

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ラプラス	31,552
(株)ウエノ	17,575
富士プリント工業(株)	16,323
合成素材(株)	15,427
(株)阿部製作所	10,890
その他	298,205
合 計	389,974

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 5 月満期	118,962
平成25年 6 月満期	107,364
平成25年 7 月満期	78,096
平成25年 8 月満期	85,550
合 計	389,974

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北電力(株)	7,340
(株)ラプラス	7,272
(株)コーダー	6,685
(株)合成素材	6,331
東京電力(株)	3,588
その他	46,965
合 計	78,184

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)みずほ銀行	160,000
(株)東京都民銀行	80,000
(株)群馬銀行	80,000
(株)商工組合中央金庫	80,000
合 計	1,200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社HP(http://www.kikuchiseisakusho.co.jp)での電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

第37期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)平成24年7月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年7月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)平成24年9月14日関東財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)平成24年12月14日関東財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)平成25年3月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年8月2日関東財務局長に提出。

平成24年12月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年7月25日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口直志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本哲也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗田渉	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菊池製作所の平成25年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社菊池製作所が平成25年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月25日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口直志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本哲也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗田渉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊池製作所の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。